

# 日本反帝戦線結成大会議案書

- 
- ◆ I 部 総 括
  - ◆ II 部 情 勢
  - ◆ III 部 任 務 ・ 方 針
  - ◆ IV 部 行 動 綱 領 ( 草 案 )
  - ◆ 補 論 叛 旗 派 の 政 治 的 解 体 の た め に
- 

日本反帝戦線(準)中央書記局

1970/7/25・26。東京

## I 総括

### へはじめに

兄弟連、全国の闘う労働者、農民、学生、戦士諸君、わが赤ヘル軍団は七〇年安保決戦を一切の既成左翼、新左翼中間諸潮流の混迷、低頓、動揺を根底からつきくずしつつ、権力斗争の質を胎み文字通り血みどろの闘いとして担いきつてきたことを確認しよう。

六九年四・二八から十・十一月に至る行政権力の先行的再編を軸とした階級攻防の転節を、つくりだされた局面との関係において主体の側において把返す作業を放棄し、「武装蜂起」「臨時革命政府樹立」にまで誇大妄想化させた自意識を主体とは無媒介に対象化することにより、現実の彼岸に革命を描き難破した赤軍派。

他方、階級局面の転質そのものに無自覚にゆえ、というよりも革命のダイナミズムを本質的に理解できない情況、叛旗派、それ自体現象論的革命的客観的過程を現実に投映し「ソビエト運動論」なる美名のもと昨秋斗争における敵前逃亡を自己合理化し軍事反対派として解党主義を公然化させた彼ら右派連合……。

「党の革命」はこれら左右の組織日和見主義―解党主義との対決―解体を通し、「軍事を組織しうる党」へのBUNDの飛躍と機能としての軍事としてはなく党の組織構造そのものの内にARGV/AIIF反帝戦線Vを完体としてもつ軍事として、わが反帝戦線の全国単一軍団化を日本反帝戦線の建設としてここに実現した。

兄弟連、戦士諸君、七〇年代階級斗争を権力斗争の質におおて担うべく軍事を組織しうる党V/A軍事を内包させた党Vへむけての旧来の同盟のA組統一政治Vの全領域にわたるA革命Vを断乎として推進、成功させてきた我々に対する右からのあれやこれやの批判にこたえておこう。七〇年代階級斗争を権力斗争として闘い抜く決意を固めるかぎり、党内党派斗争もまた権力斗争の質に規定され熾烈さをきわめるのだと、蜂起にさいしての一瞬のまじろぎが敗北を意味するようにA党の革命Vもまた無慈悲に「大胆に、大胆に、より大胆に」という仏大革命にあたってのダントンの言葉が何の躊躇もなく合言葉とされなければならないのだ。

我々が現在決意する内容はかかる内容を有するのであり六九年秋の敗北とつづく「冬の時代」の意味を理解しえない「青解」「フロント」諸君が「遅れた軍事」を唱和しようとも我が道を行くのみである。

また敗北と組織的動揺を直感しつつも何らの展望を提起できないが故に、はやる下部同盟員を一流の政治的技術とマヌーバーを駆使しつつおさえ、反動的回帰へと進む部分(中核)とは鋭く自らの位置を区別するのである。

同時にかかる組織日和見主義は他方に帝国主義打倒―プロ独権力樹立へといたる戦略上の墮落を指定するものであり、インドシナー中東における帝国主義の反革命―侵略の拡大と後進国階級斗争が民族主義的粹を払拭しきれないまでも「国境を越えた革命戦争」として発展する過程を総体として世界革命戦争へと止揚すべき展望を、後進国階級斗争の固定化と先進国への無媒介的持ち込み(ML派の合流論)とか「侵略を内乱へ」なる一國主義(中核派)への転落、あるいは階級斗争の抽象をもって「先進国同時革命」を語る(青解)ことは、現代帝国主義の反革命と侵略の構造を対自化する基軸そのものを喪失させているのだ。

革マルなどは、そもその始まりから権力との闘いを考えてはいる「党の同心円の拡大」によつては、議会主義への転向を決意しない限り権力に到達できないのである。

我々の問題意識はかかる「組織拡大主義」的部分からは根底において区別されたものであり「いかにしたら権力を獲得できるのか」である。我々は、その内容を現下の日本帝国主義の反革命―侵略政策の具体的―実体的担い手としての帝国主義軍隊―自衛隊解体として明らかにし、安保斗争の残された昂揚をA防衛庁攻撃―党の正規軍建設Vへと収斂させるべく闘いぬいてきた。我々は、今6月斗争において唯一A戦略―組織V路線を鮮明化させ真紅の旗手部隊の軍団―分列行進として我々の戦略―戦術を物化させ諸党派―大衆、権力を畏怖させたところの我が反帝戦線(準)の理論的・組織的実践の諸過程の総括をまとめ日本反帝戦線へと結実させる作業にとりかかっている。この結成大会は、その確固たる建設へむけた画期的一步を踏み出すものでありBUND―KIMのA党の革命Vの門口への到達として内戦―世界革命戦争へ向け九恒常的武装斗争の陣型の確立としてあるのだ。

……ささいの内的条件がみたされた時  
ドイツの復活の日は ガリアの雄鶏の啼鳴に  
よつて 告げられされるであろう……  
反動的回帰の円環運動を止揚せよ  
我々の描く軌跡は螺旋である。

## 1章 六九年 十、十一月斗争の 敗北と反帝戦線の提起

### SI へ中権―マッセンストの 敗北と恒常的武装斗争

我々はこの問題を「政治過程論」の総括へとゆきつくところのものとして総括しなければならぬ。中権―MST論の破産は萌芽的には、六八年十・二一斗争の総括の過程において確認されながらも戦略論との関連において総括が深化させられないため縮小再生産として結果した。中権―MSTを提起する場合、それは危機論型戦略を基底において提出されていた。……帝国主義の軍事外交路線に対する反戦斗争となし崩しのブロック化―統制経済下の経済斗争を工場、生産的―地域占拠―マッセンストとして統合し、これを基礎に権力中核への攻撃―中央権力斗争を……。 (A)論文

このことの総括が基本的には(A)論文において「十・二一斗争の勝利と十一・七斗争の敗北」として総括の課題になったにも拘らず、このことを中権―MSTに戦術論的意味付与を行うこととしてしか総括がなされなため……②日帝の権力再編―ファズムへの推転と社共―総評の統一戦線の議会制防衛ゼネストの対抗という政治過程をつくりだしマッセンストと中権斗争・機動戦と陣地戦への展望を切り開くべき闘いが十・二一斗争の「勝利」と、十一・七斗争の「敗北」にも拘らず既に開始されつつある。」というように循環してしまっているのである。が、とまれこの論文は多くの混乱と誤謬を含みながらも「次は何かを」権力斗争としての中権―MSTを提起しているのである。(B)論文における中権―MSTの理解はMSTとしてのものではなく中権の意味は明らかに政治焦点としての内容と反戦斗争を反帝―反権力斗争へ飛躍させるものとしてしか位置づけられていない。その意味において(B)論文の内実が部分的な提起はあつ

でも全体として大衆実力斗争の確認にわわっているのである。そして、それは「……帝国主義の不均等発展、市場分割戦のなし崩しの開始が帝国主義の全面的な侵略、反革命戦争にむけた国内政治体制の再編をファシズムを不可避にもたらすこと、そしてこれが経済危機から恐慌へと至る情勢の深化の中で結合するとき「国内反革命—ファシズム」と「プロレタリア独裁をめぐる階級危機と決戦が問われる。この階級決戦の敗北は帝国主義戦争の開始を意味するであろう……。」と同論文の文章と比較するとき意味を失う内容であり階級形成の意義の確認としての総括の限界であり、当時の党形成の水準に規定されたものであり党形成を階級形成の媒介性のみによってゆく階級関係論(政治過程論)の歴史の限界であることとしておさえられなければならない。

「国際主義と組織された暴力」に現実的組織形態を与えられない構造を有するのである。権力の密集した反革命としての登上を革命の対極に生みだされたものと受けとめつつ、それとの対決を通じてのみ革命党へと成長する展望を例え倫理的に把握されていたとしても大衆的武装斗争の時代における党—党派に領導された尖端攻防戦の戦術として提起された中央権力斗争とMSTの結合、あるいはMSTを中権斗争へと収約し、党派への目的意識性を与えてゆくという「理論」が通用しない時代の到来を前にして新たな内実が要請されているのである。密集し、結束した反革命と対決すべき内実を戦術—斗争形態へと物質化させることが要求されていたのである。中権—MSTが革命時における斗争戦術としてあるいは「革命の型」とすることによって大衆的武装斗争—武装宣伝の内実をもって革命を展望する赤軍派への傾斜、あるいは武器を軸に展開された権力との尖端防戦の中でうろちかけられた④の強化、司法権力と行政権力の現実的ゆ着等々の権力の先行的再編の前に武装を解除し、階層間統一戦線—「ソビエト運動」へと向かう階級形成論主義への陥穽を準備する理論的未分化が内包されていたのである。(理論係9の社会学同組織総括でふれられている両論文の評価は一面性を有するものと言わざるをえない。簡単に言えば(B)論文の論理を(A)論文の戦略論的方向にくみこむことが問われていたのではないか。)求められていたのは権力再編を与件としつつ開始された階級斗争の転質を踏まえ新たな質における権力との尖端防戦とそれを通した党—階級のそれぞれ領域における飛躍を克ちとることであろう。党形成—階級形成の戦術を突出すれば叩かれるという状況の中において非公然—非合法軍事へと物質化することであったのを(A)論文は手づまり的状況を権力斗争として斗いぬく決意を明らかにしたとしても、そして(B)論文が過去の斗争へ階級形成論的意味付与を行っていたとしても、東大斗争を経験し、権力斗争の質を内包させたものとして斗いぬかれる4・8斗争への展望は与えられないのである。かつ総括

の末深化が固期的ではあったが2度目の喜劇としての中権斗争の敗北—中権—MSTの敗北へと至るのである。我々は、かかる過程の総括を下向させる中に恒常的武装斗争とA党—軍—統一戦線V論を提起してきたのであるが更に整理し恒常的武装斗争の地平を明らかにしてゆこう。中権—MSTが十年をのぼりつめた斗いであつたとしても、日本労働運動のなだれりつ後退局面へのささやかな抵抗の試みであつたとしても「遅れてきた斗い」として、あるいは、あまりの早産として客観的にはあつたのである。全共斗運動の労働者階級内部へのもち込みとして、その問題意識が煮つめられていたとしても、それは自然発生性への完全を拝跪であり全共斗運動そのもの

がすでに大学立法をテコとする権力の学園封鎖解体の前で互傷を進行させていたのであり階級斗争の不均等発展と弁証法的発展の構造は両者の統一の止揚以外ありえず、まさにそのような新たな階級斗争の質を六九年春—秋の斗争は要求していたのであり、それに応じていたのである。「党の革命」とは、まさしく階級斗争の新段階への推転とそれに規定された旧来の反帝統一戦線を解体再編する党—党派としてのヘゲモニーの確立と、なによりも党—党派による先駆的質の先取りと再編へ向けた過度を担える力量の獲得としてあるのだ。我々は六八年十—二一斗争の総括の限界の中に六九年四、二八斗争から秋期斗争へ敗北の根柢をかいつまんできた。それは、

④危機論—なしくずしファシズム論として危機のアジテーションをそのまま情勢分析に代えてゆくという傾向と不可分に我々の戦略的展望を大衆的に物質化してゆく戦術としての中権—MSTを「階級の戦術」あるいは「革命の型」として現在のにおいて把握する中に「赤軍派」的傾向を見、②なしくずしファシズムを言いつつも、それと対決すべき戦略、組織論的方向性を不明確のままに革命的反戦斗争の確認にとどまり「次は何か」を提出しきれない傾向として現実的武装の放棄を「ソビエト運動」なるものへの陥穽を準備してゆくものとして指摘できる。六八年十—二一斗争が頂点であり同時に転落への始点であることのかかる現実的認識は六九年四—二八斗争の敗北の中で部分的には指摘されつつも全共斗運動の自然発生的昂揚という局面のもとで放棄された十—二一斗争の根底的敗北を経て、はじめて主体的総括の契機が与えられるのである。恒常的武装斗争と反帝統一戦線、六九年十—二一斗争の軍事的敗北が政治的敗北へと直結し内的分解が開始されるに及んで、はじめて階級斗争が明らかに過去とは違う位層をもってつきつけられる現実的認識にゆきあつた。我々が十—二一斗争に到る過程に正しくも「革命の正規軍」—「共産主義突撃隊」を提起しつつ日本階級斗争が内戦の質をもって斗われる時代へと移行したことをして明らかにできたとしても、それは一方における大学拠点からの出撃という過渡期の矛盾をかかえることよって提起された共産主義突撃隊—反帝戦線の関係が組織論的連関構造をもって提起されないう結果として付焼刃の感をまぬがれぬものとしてあつた。(この総括は後に、逆バリ戒厳令下における戦術と展開の保証という直接的な要請から非合法軍事を語る傾向を部分的に生みだす。)飛躍へ向けた準備が党—党派の分解—純化への傾向として開始されており戦線逃亡を開始した部分との党内—党派—党派斗争が「党の革命」へむけ、その胎動を開始したのである。過渡期世界における階級斗争の質が一度権力斗争の質をもって斗われる場合、蓄積された大衆的武装斗争の一切の経験を無化し一〇年の蓄積を一日にして亡失し反動的回帰を試み戦闘を拒否するならば一瞬にして風化するドラステックな展開に備えなければならぬのである。国際主義と組織された暴力が社会学同に体现されていた段階の「抽象的」あるいは「イデオロギー的」としての「暴力」宣伝、煽動としてのみ意味するビン、ゲバ戦の展開から蜂起へと至る具体的、現実的暴力が問題にされる時代へと突入したことを、それは示している。恒常的武装斗争の地平とは、まさしく「暴力」を軍事へと煮つめ軍事を基軸にした価値観の転倒を克ち

とることであり、平時からの武装の獲得であり、正規軍の建設としてあるのだ。そして、それに過渡期世界における「労働者国家」の存在をもって武装プロレタリアートの存在を前提にし、軍事への全

面的のめりこみを行うことはできないであらうし、そのことは大衆武装から権力奪取へ向けた武器を自らの頭の中においておきかえるか、武器、戦術のエスカレートに求める悪しき「政治過程論」の垂種でしかないのだ。党一党派の戦略論一革命論に媒介された軍事として、主体的構造を持たなければならぬのだ。党一党派の先行的軍事の組織化として進行する過程は過渡期世界における、とりわけ我が日本における権力構造に規定されつつあるものであり先行的権力の再編化における軍事の獲得が非公然一非合法としてあること、同時に「軍」の獲得が自然発生的にはないこととして明らかにできる。トロッキー、レーニンにおける軍事の問題はプロバガンダとしての軍隊内細胞を除けば革命情勢下における帝国主義戦争と軍隊内の階層的差別の強化を前提としつつ発生した兵士ソビエトの獲得と赤衛隊として組織されたプロレタリアの獲得としてあり基本的には革命後におけるツァー軍隊の獲得として問題にされていた。我々は現下の情勢においてそのような自然発生を知らないし、そこに我々の任務を与えることはできない。まさしく平時における軍隊の建設から出発するのであり我々の世界一國同時革命論によって唯一目的意識性を与えられた帝国主義軍隊解体一革命の正規軍建設であり、そのような行程が定現されてゆく時代こそ恒常的武装斗争の時代なのだ。それは帝国主義の侵略一反革命と対決し、三プロックにおいて進行する階級斗争を世界革命戦争へと統合する前史であり、我々の革命戦略が内戦一革命戦争として明らかにされてゆくのである。後進國階級斗争が武装の質において激烈さを加えつつも革命戦争へと永続的に発展する構造を欠いているが故に我々自身のみがそれに解答できるものとして恒常的武装斗争の地平を明かにできるのだ。大衆の自然発生性ソビエト運動なる意味を与えることにより美化し、限りない党への不信からくる大衆への憧憬と全共斗武装行動隊なる軍事の自然成長性への拝跪とその実現が不可能なことからする逃亡は恒常的武装斗争の時代とは無縁な存在である。

## § II △正規軍建設か・全人民武装か▽

周知のように、情況派との分派一除名に至る過程がどの問題に起点を発していることをみても明らかによろしく、またロシア革命後の赤軍建設の問題をめぐる左翼共産主義者、エスエル左派との論争においても実証されているように、ゆきつくところは正規軍か、バルチザンかであり、建軍派か軍事反対派かという問題である。我々は五・二九斗争から六・一四、六・二三に至る過程で追求してきたことは戦略論の豊富化、現代帝国主義論の深化、なによりも、革命の軍隊の建設であり、党の正規軍建設であり、そこへ標準を定めた我が反帝戦線の「鉄の軍団」としての建設であった。

何にもましてマルクス主義は出発点としての自己、認識主体としての自己(組織)の指定から始まるのであり無限大の綱領論争の末に主体がつけられるのではないのである。この種の論争のゆきつく先は、プロ独か、無政府主義かであり党の先行性における、革命の武装の問題か、全人民武装の宣伝による階級形成かである。

幾度となく繰り返されているように六八年十・二一斗争を頂点として、その歴史的使命を終了した、大衆武装カンパニアの質を現在ひきづるか、東大、安田講堂攻防戦の斗いによって切り開かれた新たな武装の質と、四・二八、十、十一月斗争の敗北の教訓を組織へと内実化させるかという問題である。

十一・七の根底的敗北をいかに受け止めるのかという総括を提起する中で権力の再編を軸とした階級斗争の転換を把握し、これと対決する階級斗争の質をひきだす任務を如何なるものとして設定するかという追求は赤軍派へと純化し武器の問題と政治過程のエスカレートの願望へと問題をたてる中に果たすべき任務を頓挫させた。他方は当時の党形成の水準に規定されているとは言え、政治過程(階級形成論)の客観的叙述に留まるという限界をもつ中で四・二八斗争以降の敗北が準備されてゆくことは§ I で述べた。だが我々は、かかる傾向の総括の中に「恒常的武装斗争」の地平を提起し、レーニン、「何をなすべきか」の教訓を非合法組織の建設としておさえ、レーニン、トロッキーにおいて革命後の一九一八年一月十五日に労働赤軍創設に関する布告をもって始まった正規軍建設を現在から準備することと同時に一九〇五年から開始されたボルシェビキ軍事組織一軍隊内細胞の建設を準備することである。ボルシェビキの軍隊内細胞建設が明確に革命戦略との関連において位置づけられていたという確証はないが、我が反帝戦線一正規軍の質とは世界赤軍の質を場所的に体現するものとして世界一國同時革命戦略論のもとに建設されるのである。△帝国主義軍隊解体一自衛隊解体▽革命の正規軍建設として提起したスローガンは、後者にその力点をおいているのであり、戦略的暴露の環というよりも帝軍の解体をも一過程としてもつ、あるいは解体を克ちとれるような強力な正規軍建設として提起されているのである。完全にブルジョアジーの私兵と化し(傭兵の性格)ている、現在の自衛隊を打ち破ることは、一般的政治的解体としてではなく正面戦における物理的な勝利を前提にしているみあるのである。

ロシア共産党第8回大会が提起したテーゼは「……階級斗争がブルジョアとブルジョア民主主義制度の殻を突き破り公然たる内戦に転化する時「人民民兵」のスローガンは、民主主義議會制度のスローガンと同様に意味を失い、このため反動の武器となる。「憲法制定會議」のスローガンが地主と資本家の権力復興の隠れみものになったが如く「人民」あるいは「全人民」軍のスローガンも、まさにクラスノフヤコルチャークの軍隊創設の手段となった。……」(革命はいかに武装されたか)

まさしく現代が内戦の開始を準備する恒常的武装斗争の時代であり、何よりも昨秋斗争の敗北がつきつけてきた課題はこのこと政治的表現であり「全人民武装」を説教する時代の終焉を確認することなのである。

「全人民武装」が「ソビエト運動」なる美辞に装われた解党派のスローガンであり党一軍の浅薄な理解にもとづく小児病的表現なのだ。さらに我々は、かかる正規軍建設の一般的意義を前提にふまえてつ共産主義社会へと至る、世界的プロ独一世界プロ独一社会主義社会における正規軍の存在論的把握を明らかにしてゆく必要がある。当面は内戦の開始と革命戦争の遂行に向け一國におけるプロ独の樹立に至る過程はソビエト斗争と戦術との関連において正規軍の位置が与えられなければならない。正規軍による恒常的武装斗争一内戦へ向け決起が火花となるうともそれは汎汎な権力形態(一実体)を準備しない限り火焰とはなりえないであらうし、§ I において若干内容展開したソビエト統一戦線の最高形態であり蜂起の機関であるという規定との関連においてみるならばソビエトが党派の目的意識性を捨象し静的形態において把握した場合その形成過程はストライク場委員会一生産管理と地域的斗争機関の結合一拠点防衛のた



めの武装自衛（赤衛隊）は地域権力の形態として全人民武装の質を赤衛隊に民兵組織として軍事を生み出すのであるが、かかる自然発生的につくり出された軍事と党派の正規軍をいかに統一するのかわく問題である。理戦係9において明らかにされている内容をみるならば、それは

「……極力奪取前には党の直轄軍（RG）として組織された赤軍は各ソビエト国家の軍隊として再編成され従ってソビエト政府軍として機能するようになるのであり志願制による民兵をソビエト国家正規軍として全人民武装は表現されるのである」以下  
世界社会主義に至る過程の軍事の内容に関しては理論戦線9号P80/P82を参照。

かかる確認に踏まえつつ当面する軍事の問題は党の正規軍の建設であり全人民武装とは党の武装の先行性において表現されることを再度確認しよう。そして、この正規軍の質は作戦指揮と政治指導の2つの領域を統一するものとしてロシアの赤軍建設がその初頭において旧軍将校の利用という自然成長を内包させていたことから、政治コミッサールを軍隊内におくことを余儀なくされたが、このことの教訓が正規軍の質を規定するのであり、その意味において将校団軍としての性格を有するのである。「共産主義突撃隊」としての街頭武装戦の展開や破壊戦専門の行動隊としての理解は拭拭されなければならない。我が反帝戦線もそのような質を目的意識性として本来的に建設されるのであり地域武装行動隊などとして正規軍（中央）―反帝戦線（地方）などとして扱ってはならないのであり党の組織構造の一環として建設されることの意義がここに存在するのである。

## 2章 4・28安保沖繩斗争と 党一軍一統一戦線論

### §1 権力斗争と党派斗争の一体的進行 が明らかにした軍事の質と戦略論

我々の鋭い直感力は既に六八年十・二一斗争総括の中に次のような文章を對象化していること。

①全階級の危機が開始されていること。

②権力の対応が革命的左翼の粉砕にむけられており、もはや焦点は街頭政治行動・国家に対する直接行動にあるのではなく市民社会の運動をどの党派が組織するのか、それが勝利の鍵であるということであることをもって革マル派の如く党派斗争主義へと純化することを意味するものではない。我々が立脚すべき位置の確認にとどまるだけである。我々は、かかる提起を受けとめつつ過渡期世界における階級斗争の特質が疎外された労働者国家群の存在を前提とする限り権力斗争は反帝斗争が不可避的にそれらとの党、及びそれを物質的基礎とした党内分派、党派斗争を形成するものとしてあることを確認してきた。更に形成される国際党派斗争は必然的に国内的反映を生みだし国際国内党派斗争として進行することもみてきた。四・二八斗争を前後して展開された国内的ML派との党派斗争はかかる客観的論理を踏むものであり、インドシナにおける米帝の軍事介入がベトナムからラオス・カンボジアへとその拡大傾向を顕視する過程においてすでに帝国主義の侵略は反革命と対決する党派の戦略的方向をめぐって争われたのであり、一つは沖繩を軸とする国際反革命同盟は安保再編への立場と戦術をめぐって反革命体制の軍事要石は沖繩の日帝への返還を政治的に暴露する戦略的方向を位置づけ

る中に争われたものであり、それらの論争は、すぐれて現下の国際共産主義運動の戦略は戦術をめぐる対立を国際主義の旗の下か、民族主義の枠の中のかと2つに1つの厳しい立場を問うものであり革命的共産主義者のリトマス紙の役割をもったものである。この過程で我々は、はっきりと自己の位置をプロレタリア国際主義の下へ鮮明化させML派は毛沢東路線、戦略の無媒介な持ち込みと毛沢東主義としての純化を果し完全にスターリン主義、左翼人民戦線派として自己の位置を確定したのである。我々はこの小さなML派との党派斗争の過程で多くの貴重同志を権力の手に乗られるという我々自身の組織的弱さを露呈させはしたが、基本的にML派の革命的内部における位置を低下せしめ放逐への第一段階を勝利したのである。我々は、このML派との党派斗争を闘う中に党の革命を一步踏みだすことに成功した。それは内部矛盾の転嫁による内的統一を保持する糊塗策としてではなく何よりもA戦略―組織V論の全領域に亘り彼らとの論争を内部に還元しえたからである。我々は、我々自身の戦略を「民族解放―社会主義」ではなく「民族解放―プロ独樹立」とトロッキー永続革命論を維持し「反米救国」ではなく「帝国主義の侵略は反革命を内戦革命戦争へ」として明らかにしてきた。さらに彼らの提起する「党一軍一統一戦線」派の平板さと我々の「党一軍一統一戦線」の組織的位置の立体的確定である。「内戦―世界革命戦争」論は、まさしく世界一國同時革命戦略論の適用として導きだされたものであり過渡期世界における階級斗争の3つの傾向、後進国における武装勢力の登場と民族解放斗争の武装斗争としての拡大先進国における後進階級斗争の波及がくりだした反戦斗争とそれらへの対応をめぐり形成される疎外された労働者国家群内部のプロ独復活運動を世界を単一戦線として結合するものとして当面帝国主義足下における恒常的武装斗争の陣型構築の問題として明らかにしているのである。一國、あるいは複数国家におけるプロ独の樹立と連邦への形成を実体的・物質的基礎とする革命戦争の更なる推進と、スターリニストとの国際的党派斗争の遂行から社会主義を展望するものとして我々の戦略を定立したのである。それは三ブロックテーゼとして提起された内容を規定するものである。沖繩をめぐる国際的反革命同盟の再編過程で進行する帝国主義の侵略は反革命と対決する基礎を我々に与えるものである。我々はこの間の綱領論争に踏まえるならばマルクスの資本論を「普通」「本質論」として措定し、レーニン帝国主義論、そして我々の過渡期世界論を、それぞれ「特殊段階論」「現状分析」としての把握を基底におきつつ一方において「恐慌―内乱」をマルクス革命論、「帝国主義間戦争を内乱へ」を、レーニン革命論の本質としつつ、過渡期世界における我々の革命戦略を、トロッキー永続革命論を媒介としつつ「世界一國同時革命論」として措定し「侵略―内乱」ではなく過渡期世界への突入を前提としつつ変化した帝国主義の運動構造と対決するものとして帝国主義の反革命は内乱―革命戦争として確認できる。かかる内乱を如何に闘うのか一つの焦点であり、とりわけ後進階級斗争における重要性を深めるのである。

それは一方で三ブロックテーゼが危機的同質性からストレートに戦略化していくという危機論型戦略としてのまねがれない性格を党一軍一統一戦線を世界党―世界赤軍―世界反帝統一戦線形成へむけた具体的推進構造を与えることにより、その止揚をめざさぬ限り、防衛攻撃へと具体化される戦略―戦術形態をまで統一的に提出しきれないのである。

- ① 後進国革命論と世界革命戦争
- ② 国際党派斗争と世界革命戦争

要約的に以上の2点の問題がML派との党派斗争において戦略論の核心として整理された。現下の後進国における階級斗争が武装を軸に軍事的展開を遂げつつも掲げる綱領内容との関係においてみるなら人民解放—社会主義Vへとプロ独への展望を喪失させた2段階革命戦略論であり不断に人民主義革命—一国社会主義建設)へと自己完結してゆく傾向をもちプロ・インターの現実的否定へ至るものとして批判した。後進国の特殊性(民族的抑圧従属)を固定化し帝国主義段階への生産力水準の到達と「部分的労働者国家」の成立による過渡期世界の矛盾の発現を総体として世界プロ独—社会主義への揚棄として戦略化することを放棄して即自性にとどまる限り不断の疎外と歪曲がまちうけていることを明らかにしてきた。現下の後進国階級斗争が帝国主義の侵略II反革命の組織的、系統的展望に設定され結合し、大陸を単一の戦場とする革命戦争への展望を胎みつつもそれが内戦—革命戦争V—世界プロ独—社会主義Vへの綱領的同一性を基盤として有さないが故に不断に分極化傾向を生みだし即時的利害から戦略的展望を規定するものとして中、ソの対立を背景としつつ動揺し分解の危機性を不断に形成する根柢をもつのである。「国境を越えた革命戦争」として現象的に発展する後進国の民族解放斗争を我々の明らかにする世界革命戦争へむけた綱領論争を場所的に提起すること。

このことは当面、ML派との党派斗争として進行するであろうがこのことを通して内戦—世界革命戦争を切拓く中で彼ら解放戦線—中共派—等々との国際的党派斗争を進行させることが確認されなければならぬ。我々は、これらをトロツキー—永続革命論を踏まえ整理してきた。革命論はマルクスの昔から世界同時革命論として、その内的発展過程は、永続革命として確認してきた。マルクスがドイツにおいて「一挙同時の革命」と規定し、レーニン、トロツキーが「世界革命」の一環であると位置づけた革命の内実は、我々にとってマルクスが「法哲学批判」で述べた「ドイツでは中世からの解放は、中世的部分的克服からの解放でもあるものとしてだけ可能である。ドイツでは、あらゆる種類の隷属をうち破ることなくしては、どんな種類の隷属もうち破ることはできない。根本的なドイツでは根本から革命することなくしてはどんな革命も行うことができない。」という論理を根本に据えるものでありレーニン、トロツキーの革命的祖国敗北主義の立場に立脚する世界—国同時革命戦略論であり後進国の民族解放斗争は世界革命戦争としてプロ独樹立へむけた綱領的視点から解明される時、はじめてプロレタリア事業として位置づけられるのである。民族の実現は同時に民族の止揚への過渡であることが前提的に革命戦略の内部において位置づけられなければならないのだ。トロツキーは過渡的綱領の中で次のように述べている。

ML派は完全に誤謬に転落している。自己と位置とは無媒介に「革命の型」……民族解放斗争を先進国日本に、もち込むことが国際主義であるかのような腐敗を示している。自派の党の型を民族解放戦線になぞらえながらも学生解放戦線、労働者解放戦線と混乱した産別主義をすら止揚しきれない矛盾に陥弊している。後進国階級斗争の矛盾の止揚は、我々自身の自国帝国主義打倒を目指す内戦を連続的に革命戦争として波及させることに、かかっているのだ。くり返えず「反米救国」ではなく「帝国主義の侵略II反革命を内戦

—世界革命戦争へ」であり、「革命戦争論」のみが世界を我がものとするができるのだ。

## § II △革命の正規軍(RG)反帝戦線(AIF)の歴史的な位置づけをめぐってV

(略)

### 3章 △帝国主義軍隊解体—自衛隊解体V

#### —△革命の正規軍建設V恒常的武装闘争の陣型を構築せよ。

#### § I △侵略か反革命かV —現代帝国主義論の指定—

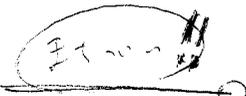
五月冒頭のニクソン声明はカンボジアへの米軍の軍事介入を伝えた。ベトナムからカンボジアへと拡大した戦斗は、ラオス国内戦との結合のもとにインドシナ全面戦争としての様相を示してきた。後進国階級斗争は帝国主義の反革命II侵略を与件としつつ、「国境を越えた革命戦争」として、それぞれの持つ個別性II民族性の枠を取払い結合へと向かっているかのように見える。

だが、それらはあくまで外形的であり、現象であることが我々のこの間の闘いにより暴露されつつある。ML派のように現象に目を奪われるなら帝国主義が軍事的介入へと至る政治II経済的過程構造の分析を土台としつつ帝国主義打倒の革命戦略の方向を導びきたすという当然の对象的認識活動は放棄され、帝国主義の動向に一喜一憂する日和見主義を我が革命的左翼内部に反映させることになるのだ。

五・六月斗争は何より、この革命的左翼内部に持込まれ九即自的暴力に対する憧憬II同化との闘いであり、レーニンが繰返し警告した「革命斗争とは自然発生性との闘いである」ことの検証過程であったのだ。

そして、それは我々自身が、いかなる場合にもマルクス主義の前提をなす論理的II歴史的な自己の場所的立場の確認に始まる事を無視抹殺する超歴史的階級斗争史観に立脚する東洋的スターリン主義者との闘いの過程でもあり、過渡期世界における帝国主義の侵略II反革命と対決する後進国民族解放斗争を、そのもつ「暴力性」「戦斗性」に矮小化し、後進国階級斗争の質を無媒介に先国階級斗争に結合(II合流)持込みを計る中共II ML派との国際国内党派斗争の形成として実現してきた。

他方、レーニン教条に足をおくが故に「侵略を内乱へ」のスコロガンのもと六〇年安保斗争の水準—日本階級斗争を回帰させた中核派、これらは総じて哲学的には経験主義へ転落を意味し、七〇年安保斗争はこれら人民戦線左派、急進市民主義者との党派斗争を不可避にする階級分解を促進させていたのだ。まさしく我々は、この要求に応えるべく「共産主義を組織する党」への飛躍を、目指しその基底に現代帝国主義の指定をおし進めてきたのである。理戦8号等に对象化されたように、現代帝国主義の特質を以下のようにまとめ「我々の世界革命戦略の客観的定在としてきた。それは、一九一七年ロシアにおいてプロレタリアートが勝利的階級として登場するこ



とによってレーニンが帝国主義論に対象化した帝国主義とは現象形  
態論的な意味において変化を上げていくこと(このことを理解でき  
ないのが中核派)それは過渡期世界論として対象化されるべきであ  
ること、現代帝国主義論とは、その現実形態論をロシア革命の挫折  
による延命した帝国主義に軸をおきつつ展開したものであるとして理解で  
きるだろう。現代帝国主義の特質として、それは

①帝国主義の不均等発展→市場再分割戦へと至る帝国主義の基本的  
運動構造が「過渡期社会」の存在を背景として帝国主義間戦争とし  
て発現しない。一國社会主義を基軸に据えつつ世界の主要労働者国  
家群が占めることにより帝国主義の侵略→反革命に対して不断に規  
制を与えるものとあり、かかる労働者国家群の存在を客観的条件と  
して結合する条件をつくり出していること。

②同時にそのことはかかる労働者国家群との対抗関係の中で侵略反  
革命を現的に統一しうるのは米帝しかないこと。即ち日独新興帝  
国主義は米帝にとって代わる形で世界支配を貫徹する程強力な資本  
蓄積をしていないことにも起因する。帝国主義諸列強の国際分業が  
各国帝国主義間の産業構造の同質化と共に強まり各国帝国主義に於  
ける危機のなし崩しを引き延し(財政策、外交等による恣意的  
強調)を可能とさせていること。つまり列強間の経済的結合が益々  
強まりつつあるため、不均等発展が経済的対立→政治的軍事的対立  
として発現しない内在的要因を醸成させていること。我々は、以上  
の基本的構造を踏まえ現段階における帝国主義の侵略→反革命を革  
命論的に分払することを追求してきた。それは、(侵略か、反革命  
か)ということの直接的な規定であり中核派との党派斗争を理論的  
に追求するものであり我々自身のもつ(赤軍派的傾向として)日米  
間戦争を理論的であれ指定してゆく部分との斗いであり危機論型戦  
略からの根底的な訣別を意味するのである。従来、論争されてきた  
反革命に伴った侵略か侵略に伴った反革命かという内容に一挙的解  
決を与えるものであり、侵略概念の止揚を意味するものである。現  
象の本質(普遍)とすることによって概念そのものの再構成を放棄  
する(社会同解放派のいうように(一民族が他民族を抑圧する)でも  
なければ「政治の最高形態としての軍事」として、資本輸出の政治  
的表現をも意味しない)ということである。それは、まづもなく反  
革命の発動として軍事展開として当面は後進国民解放斗争に対す  
る軍事ボナバルチズム政権とゆ着した抑圧として未来的にはプロレ  
タリアートの世界革命戦争の進行に対する反革命戦争としてあるこ  
と、民族解放斗争が本来的には革命的左翼の国際指導部に領導され  
た世界革命戦争として展開されるべきものが「労働者国家の疎外」  
を物質的基礎としつつその指導のもとに二段階革命論、周辺革命論  
戦略の枠に留まっていることが理解されなければならない。そのよ  
うな意味で帝国主義の目はプロレタリアートに向けられているので  
あり、革マルのように帝国主義とスターリン主義の代理戦争(戦争  
の必然性は明らかでないのだが)として把れることは底なしの  
日和見主義を導くものであり自己を觀念左翼へとおとしめるもので  
ある。「ベトナム戦争のインドシナ戦争化反対」という彼らの小ブ  
ルヒューマンティックなスローガンへゆきつつところへの所以である。

我々は前の3点の確認から更に現代過渡期世界における帝国主義の  
矛盾の発現形態を整理してきた。それは①を前提としつつ帝国主義  
の矛盾の発現形態として①不均等発展→市場再分割としての一國ブ  
ルジョアジーと一國ブルジョアジーあるいはブロック対ブロックと  
いう対立として基軸が設定されていたことにより②帝国主義間戦争

遂行の前提として国内の排外主義統一へ至るまでの国内的プロレタ  
リアートとブルジョアジーの対立以外に③国際的プロレタリアート  
II(疎外された労働者国家と、基本的にその影響下にある各国プロ  
レタリアートと「国際プロレタリアート」II反革命同盟の対立が形  
成されていること、このことから①、②が一つには③を前提とする  
ことによって、2つには生産力水準の高度化と合理化の内容をなす  
分業形態をなさなくなったこと、米一仏対立としてクローズアップ  
されたドゴールの金本位政策やNATOからの脱退、自主規制問題、  
繊維をめぐる日米間の対立も、うわべの華々しさにも拘わらず国内  
むけのポーズであることは天下周知の事実である。何よりも帝国主  
義の利害が不均等発展→商品市場の獲得をめぐる争われれた時代が  
ら統一世界市場の防衛→IMF/GATTの成立へと進行すること  
をみなければならぬ。資本の直接的投資における国際金融資本の  
再編と、そのものにおける各国の生産力水準の違いを利用した資本  
収奪として展開される。原料供給国→商品市場としての過去の関係  
が「労働収約力」の差によって水平分業が担われていく関係となっ  
て現われていくこと、このことは米帝が先端産業(航空、電子等)  
日帝、西独帝が重化学工業(東南アジア軽工業へそれぞれの分野  
を担う構造)が成立しつつあること、勿論それぞれが明白に区別さ  
れているわけではないがこのような傾向として進行することは明ら  
かである。なぜならIMF/GATTの成立そのものが国際通貨管  
理と国際貿易に対する と保護貿易に対する を んで締結さ  
れているのであり我々は、5-6月斗争の過程においてかかる先進  
国から後進国に至る統一世界市場II体制維持の必要性をして帝国主  
義を反革命同盟の形成へと向かわしめ、不断の革命的気運に対する  
反革命としての出動があることをみてきた。

かかる現代帝国主義論の指定は、まさに昨秋斗争の総括のなかか  
らでてきた、危機論の中に帝国主義論と革命論を統一して把握する  
という、政治過程論の未克服過程における客観主義と共観主義の表  
裏の傾向として「労働者国家→国際プロの結合」→「国際反革命  
同盟」と帝国主義の不均等発展の矛盾II侵略と反革命の不統一を統  
一するものとしての帝国主義の侵略、反革命戦争とファシズムへの  
推転」とか「……この帝国主義の危機を根本的に規定しているのは  
世界市場の分割戦の現段階である。」

七〇年代へ向けての世界帝国主義の危機は世界市場争奪戦の激化、  
保護貿易主義の抬頭IMF機構解体のものとでの侵略→反革命戦争フ  
ァシズム、統制経済へと不可避的に進行する鉄の法則である。……  
各国帝国主義の対外分割戦→勢力圏獲得へとかり立てざるをえない  
ことである」というようないたるところに見られる表現は清算され  
なければならぬであろう。反革命か侵略かという論争過程に若干  
あむわれた傾向として米帝の軍事介入と日帝の軍事力強化→マラッ  
カ海峡防衛論にいたる過程とは同じ問題として把えられなければならない。  
これは中核派との論争を展開する傾向として中核は日帝の動向は把  
握しえても、米帝のベトナム→インドシナ侵略に対しては答えられ  
ない。その意味で一國主義に不断に転落するとして批判してきたが、  
これはむしろ全体か部分かという論争に結果するものとしてあるの  
ではないか、中核の根本的誤りは「戦後世界体制の根底的動揺」と  
して岩田経済学からの脱脚を図りつつレーニン帝国主義教条への先  
祖返りをしたところに秘されているのであり、日帝のアジア侵略と  
いわれることが必ずしも米帝に市場獲得競争に勝ったというもので

もなく、またマラッカ海峡防衛論も日帝の独自利害の追求というものでなく、やはり国連強化へ佐藤の十月訪米、国連出席、常任理事会への布石、国際的幻想機関の再編、ソ連の平和共存へ完全な封じ込め、インドシナ朝鮮の国際監視機関の設置、強化、国連軍としての自衛隊の派遣、沖縄を基地とするアジア反革命同盟の再編と通常兵力の強化による米帝の肩代り、対ソ、対中戦略は米帝の依存として国際反革命同盟の再編と国力に依りて担わされているのであり、東南アジア輸出問題も、東南アジア諸国の外貨保有水準等の問題から成長比率は純化する傾向にあり、欧州ソ連に對する市場の拡大が展望されているのである。(十四日の貿易会議)また、日帝のアジア直接投資に平行しつつ米帝の日帝に對する直接的投資の増加と資本自由化は進むのである。

結論として帝國主義の軍事的出動は、統一世界市場防衛という要求に應じる反革命侵略であることが確定されるであろう。現代帝國主義論の更なる深化が望まれる。

「侵略を内乱へ」ではなく、「帝國主義の侵略、反革命を内乱、世界革命戦争へ」が改めて確認されたのが五、六月斗争であり、このもつ戦略の内容は次に整理してゆく。

## § II △帝國主義軍隊解体—自衛隊解体の戦略的意義 V

### —内戦—世界革命戦争論—

前節の反革命か侵略かにおける帝國主義の優位性を踏まえつつ、我々は戦略を「帝國主義の侵略—反革命と対決し、内戦—世界革命戦争を折り拓く」として、世界プロ独樹立—社会主義社会—共產主義社会へ至る世界一國同時革命論から把返し諸党派に對する戦略論の優位性を誇示してゆかなければならない。

我々はマルクス革命論を普通本質論とする革命方法論の指針に始まり、レーニン—トロツキー革命論を段階論として踏まえ、基本的にはトロツキー—永続革命論をうけつぐなかに「NATO—安保粉砕—フルンヤワ条約機構解体」を世界プロ独へ至る過渡的綱領として位置づけ後進國—先進帝國主義國、—「労働者國家」の三プロック階級斗争の結合を永続的世界革命戦争として展望することを明らかにしてきた。とりわけ後進國階級斗争が不断の帝國主義の反革命軍事介入の下で暴力の質を即時的に軍事として形成しつつも、民族解放—社会主義の二段階—一國革命戦略の影響下におかれていることの止揚を、一つはトロツキー—永続革命論の国内的側面の理論を適用し一段階戦略—過渡的綱領としての民族綱領の問題を提出することをもち、イデオロギー的止揚の方向性をつかみ、現実的—実践的には世界革命戦争の方向へむけての国際的党派斗争を展開することとしてきた。革命戦争が先か、世界党が先かという問題提出に對しては、意識の先行性として、世界党が先であると答えても、現実的には描定しきれない。

歴史的に反省してみても、ロシア赤軍のポーランド進撃の敗北を世界党の實体的基礎の不在に求めたとしても、現在のインドシナにおける北ベトナム軍は、南ベトナム—ラオス—カンボジアに展開しており判断できない。

ロシアと現在のベトナムを戦略問題を抜きにして同一レベルで論じれないことはあるが……(綱領問題をぬきにして戦術のエスカレートのみを政治過程論への昇降となる戦線225号論文には、この傾向が部分的にあることも総括されなければならない。)しかし、言えることは過渡期世界における革命の問題は帝國主義の反革命同盟の實に規定されつつも一國における戦斗に終始するのではなく、革命戦争の形態をとるということである。かかる革命論プロバの問題提起に踏まえつつ帝國主義軍隊解体—自衛隊解体のもつ戦略的意味は、とりわけ諸党派に對する優位性は、どこに存在するのかが確定されてゆかねばならない。我々は帝國主義の基本的運動構造が帝

國主義間戦争へ発展するものとしてではなく、それ故、侵略を内乱へではなく侵略—反革命的な内乱—世界革命戦争として確定してきた。かかる確認を踏まえるならば、今日の帝國—自衛隊は、まさしく侵略—反革命へむけたところの物理力として強化されているのであり、そこへ収約する日帝の全面的軍事外交路線の暴露の環をおくことができるということ、そして我々の世界同時革命へむけて、NATO安保粉砕—フルンヤワ条約機構解体のスローガンの場所的任務になることとしてある。日帝の動向が統一世界市場の防衛という共同の反革命へと向うことか、また米帝を前提的に踏まえない限り独自の経済進出—独自防衛というのは考えられず、必ず軍事外交して自衛隊の反革命出動があること、赤軍ハイジャックによってさらけられた日韓—米—台の關係の緊張性まさにここにむけたものとしての我々の戦略からの有効性があり、防衛庁へ向ける中で大衆的に明らかにすることが可能となるのであり、我々の過去に於いても中核派等の侵略—内乱にしても、それは日帝の経済危機—軍事への外化という危機論が前提にされており、受動であり我々自身からの能動的戦略の定立をしてはいないのである。内戦—世界革命戦争の内的過程が帝國主義軍隊解体であり、世界プロ独に至る一つの過渡的綱領をなすことは前にも述べた通りである。更に、この關係は、内戦に至る過程におけるソビエト斗争論との関連で述べられなければならないであろう。我々がソビエトを統一戦線の最高形態であり、蜂起の機関であるとするにトロツキーの規定を継承する時、蜂起が先か、ソビエトが先かという不毛な論争の止揚をみることが出来る。レーニンは一七年六月「全権力をソビエトへ」というスローガンを提起したわけだが、まさしくここにおいてソビエトは蜂起の機関であること、権力機関であることを宣言し、権力奪取—プロ独樹立への具体的プログラムをたてたのであるが、このことは内的にはベトログラード—モスクワソビエトの赤衛隊の三割を握ることを通して残りのノンポリ赤衛隊への政治党派としてのヘゲの確立を基礎にしていたのである。ロシア十月革命は、ソビエトの蜂起でありながらポリンエビキとそれに指導された赤衛隊の蜂起として実証されたのである。A帝軍隊—自衛隊解体Vが政治暴露の環として設定されているというよりも我々の戦略スローガンからの把え返しとして初めて意義が与えられることが踏まえられなければならない。

△帝國軍隊—自衛隊解体Vはプロックテーゼの核心をなす「安保—NATO粉砕、フルンヤワ条約機構解体の場所的表現であり戦後過渡期世界の主要矛盾の表現である帝國主義の反革命同盟の再編とスターリニストレジームの対立、拮抗を止揚する実体的構造を戦略論的に明らかにしているのである。

「帝國軍隊—自衛隊解体」は日本におけるプロ独樹立と世界プロ独樹立とが時間的にも論理的にも同時にしか成立していないことを國內戦が現在ベトナム、インドシナをみてもわかるように国際的には共同の反革命と軍の戦斗としてしか実現できない国際反革命同盟成立との關係において明らかにした内戦—世界革命戦争の一個二重の意味を含んでいるのである。我々は、かかる内容にふまえつつ最終的には革命の正規軍建設を同時に論理化することを通じ、マルクス、トロツキーの永続革命論を止揚するものとして、我が世界一國同時革命戦略論の過程的構造を、つまびらかにしてきた。それはトロツキー—永続革命論が帝國主義における革命論の裏返しの内実を有しスターリン—一國社会主義革命論—二段階革命戦略に對して客觀的戦略の優位性にも拘わらず国際共產主義運動において敗北するということの総括を革命の主体的推進構造の欠落を主要因として把える中から、その組織構造を世界党—世界赤軍—世界反帝統一戦線として把え返し、帝國軍隊—自衛隊解体—革命の正規軍建設を主体的任務とする、永続世界革命戦争論を、①プロ独樹立—最大綱領の表現へむけて過渡的綱領として帝國軍隊、自衛隊解体を提出し、②現代過渡社会の諸勢力の止揚—社会革命遂行へ向けたものとしてフルンヤワ条約機構解体—根拠地國家として再生—プロ独連邦の形成と、③その

国際的展開形態は、必ずしも一国における権力奪取を前提にしなくとも、国際党の運動として、そのもとにおける世界赤軍によって担われる世界革命戦争としてあり

④資本主義社会—プロレタリア政治革命

世界—国同時革命戦略論

⑤非資本主義社会

補足的な第2政治、社会革命

として静的に提起された戦8号論文へ動的解決を与えてきた。再度整理すると帝軍解体—自衛隊解体を我々の革命戦略スローガン・帝国主義の侵略—反革命を内戦—世界革命戦争へ転化する実体的戦略展開として提起し現下のインドシナ情勢を巡る国際・国内党派斗争に対する我々の解答としてきたのであり、まさに革命戦争を媒介にした不抜の革命党建設の問題として論争を推し進めてきたのである。

## II 部 情 勢

- 第一章 戦後世界の帝国主義的復興と三プロック階級斗争
- 第二章 ベトナム・インドシナ戦争を巡る帝国主義の反革命侵略と国際階級斗争
- 第三章 日帝のアジア侵略反革命と安保Ⅱ国際反革命同盟の再編
- 第四章 日本階級斗争の現局面と中間諸潮流の動揺と分解

### 第一章 戦後世界の帝国主義的復興と三プロック階級斗争

われわれが現代過渡期世界論を展開するときの基本的な視点は次のように把握される。

即ち、一九一七年ロシア革命の勝利による過渡期世界への突入から、三〇年代全般にわたる国際的な市場分割戦→帝国主義間戦争における米帝国主義の勝利、それへのソ連→コミンテルンの屈服、そして四五以降の米ソ平和共存→国連体制→IMF・GATT、NATO・安保・ワルシャワ条約機構→コモンとして現象した戦後ヤルタ体制こそ、現代過渡期世界の矛盾の構造化に他ならないということである。それは又、東欧革命、帝国主義足下の階級斗争、とりわけ中国革命を中心とする後進国革命として表現された国際階級斗争の高揚に対する、帝国主義列強の国際反革命同盟と、スターリン主義→人民戦線派の反革命的屈服の体系でもあった。このことに規定されて、後進国ブルジョアジーの非同盟中立→第三勢力路線が登場したのである。

しかしこの戦後ヤルタ体制の矛盾の顕在化として、EECにおける西独帝、アジアにおける日帝の抬頭、後進国階級斗争の高揚による米帝の相対的地位の低下→ドル危機、それにハンガリー事件→中ソ論争→中国文化大革命、チェコ事件として表現されたソ連派と中共派の分解、世界第三潮流の形成等があった。

このような帝国主義プロックにおける米帝の地位の一定程度の後退→世界戦略の転換その中で激発する帝国主義国内階級斗争「労働者国家」群における動揺と分解、さらに後進諸国における民族解放斗争の高揚、これらを如何に単一の世界革命戦争へと領導統合するか。このことに応えるべく提起されているのが、「帝国主義、後進国、『労働者国家』三プロック階級斗争を世界プロ独→世界共産主義の勝利へ」とあり、われわれの主体的立場に踏まえた革命戦略は「帝国主義の侵略→反革命を内戦→世界革命戦争へ」として表現されなければならない。

第二次大戦後ソ連軍による東欧の占領、又中国革命によって「労働者国家」群がひとつの世界体制として実現された。これをもって戦後世界体制は「労働者国家」群と資本主義諸国という両体制の軍事的・政治的な緊張関係によって規定されることになったのである。米帝が卓越した金保有と生産力を基礎に、圧倒的優位性を獲得したのである。他の資本主義国は戦勝国も敗戦国もともに経済的な荒廃の極に達しており、プロレタリアート人民の革命的高揚の前に、体制の維持に汲々としてざるを得ないという状況であった。そこで、米帝の経済的・軍事的な圧倒的優位性を背景に、他の資本主義国を米帝の意志に従わせることをもって、資本主義諸国の「協調」は実

現されこのことを通じて世界主義体制の再建が計られていたのである。米帝の巨額な対外的な経済・軍事援助こそ、これを実現するための重要な環であった。

米帝の主導による資本主義体制の「協調」は軍事的にはNATO・安保・SEATO等として表現され、経済的にはIMF・GATTの内に集中的に体现されている。IMF・GATT体制は、①貿易・為替の両面にわたって無差別・自由の原則を確立し、②国際平価体系の安定化を図ることによって自由で安定した統一世界市場を再編するものとして成立した。それは絶対的なドル信用の上に立ち、そのドルを基軸通貨として、いわば各国にドル為替本位制をとることを要求して成立したのである。

ところで、五八年西独・イタリアを中心としたヨーロッパ資本主義国はEECを結成し、いわゆる「先進国間分業」の条件を形成するとともに、米帝の「金融独占」をおびやかす経済的力量を獲得していった。このEECの結成により、米帝は先進国市場に於いて一定程度の後退を余儀なくされ、更に対西欧直接投資が増大するという事態を迎えたのである。これに対外軍事支出の増大も伴って、米帝は慢性的な「赤字」に陥ったのである。かくして米帝の対外ドル債務の累積がすすみ、ついにアメリカの金保有を超えるようになり、ドルに対する信用は一挙に動揺した。現実的には六〇年ロンドン金市場の「ゴールドラッシュ」としてあらわれたのである。そして当然のことながら、ドル危機はIMF体制の動揺として波及していったのであった。帝国主義列強存立の前提である世界市場の統一性はIMFによって確定されている。だから帝国主義間の不均等発展は、米帝の生産力に対する平準化運動として展開されていくわけである。ここでは、帝国主義間の矛盾は、経済的には国際通貨機構内部での通貨価値の変動として、政治的には反革命同盟の再編として展開されてゆくのである。だが、戦後帝国主義の基底であるIMF体制が動揺するということは、戦後帝国主義の支配様式の動揺につながるものであった。それゆえ、五八年〜六〇年にかけてのドル危機に対して米帝は金プール協定・金相場安定協定、バーゼル協定によってドルを安定させるため、金価格とポンド相場を動揺させないように相互に協力しあうことを各国通貨当局と申し合わせを行ない、さらに対外政府支出の削減、EECへの資本・商品輸出をはかった。しかし、仏帝の金選好、英帝のEEC加盟拒否、仏帝のNATO脱退等によって米帝のドル防衛策はもろくも破綻していった。かくして、IMF体制の矛盾はなし崩しの延命策にゆだねられるを得なくなったのである。

ところで、これが重要なのだがドル危機の更なる拡大であっても金融危機の一時的露呈なり、世界統一市場の分断なりが形成されず、逆に西独帝・日帝のドル防衛への協力（SDR創設・マルク切り上げ等）をもたらしている内的根拠は次の点にある。それは一方では「労働者国家」群の存在に規定された、国際階級斗争に対する反革命の必要性があることであり、他方現代帝国主義にあっては商品輸出の意義が低下し、むしろ資本輸出→直接投資が市場分割の支配的形態となりつつあり、この分野では米帝の優位性が確保されつつあるということ、この二点が踏まえられなければならない。

したがって、戦後世界体制の構造的矛盾の集中的表現ともいえる国際通貨体制の危機、ベトナム・ドル危機として顕在化したのであった。

その国家の形態がスターリニズムによる疎外された過渡期社会であったとしても、帝国主義の対外膨脹に政治的・軍事的に対立する勢力として「労働者国家」の存在がある。この帝国主義の侵略・反革命に政治的・軍事的に敵対する勢力の存在が、帝国主義列強をして、統一世界市場の防衛と、政治的・軍事的に結合（平時からのブルジョワジーの国際的階級の利害を防衛するための反革命軍事同盟の形成）させる客観的条件を構成しているのである。ところで、戦後世界体制において、かかる「労働者国家」群との対抗関係の中でブルジョワジーの国際的階級の利害を直接的に、現在の防衛（反革命侵略できるのは米帝しかないのである。何故なら、英・仏両帝国主義をはじめ、日帝、西独帝ともに米帝にとってかわる形で世界支配を貫徹する程強力な資本蓄積を有していないし、軍事力も決定的に劣っているからである。

かくして戦後帝国主義にとって「労働者国家」群に対する政治的・軍事的な編成は反革命同盟の存在が死活の問題としてある。又、後進諸国における帝国主義と対決する後進階級斗争は水統的に進行せざるをえないという世界構造を有する。それは戦後帝国主義における「先進国間水平分業」の深化、後進国貿易の比重低下、民間資本の先進国市場への重点移動といった経済的根拠が、「政治的独立」を獲得した後進国の国民経済としての自立ということをとんと不可能にしているからである。そのため、後進国にあっては深刻な経済危機を広範に生み出さざるをえず、戦後帝国主義は、その世界体制の中に後進国を潜在的な弱い環として内包してきたのである。それゆえ、経済的利害に直接的関係なく、帝国主義圍防衛→後進階級斗争を粉砕するために反革命→侵略を遂行するのである。そして、現在の、その反革命侵略を遂行し得るのは米帝と米帝を軸にした反革命同盟諸国なのである。

かかる戦後世界体制の矛盾の構造化は帝国主義の法則的運動に規定されつつ、質的に異った階級斗争を先進国・後進国・「労働者国家」の三ブロックに於て発現せしめている。われわれが革命的変革の対象とする世界とはこのようなものであり、三ブロック階級斗争をどのようを質において統合するのかに革命党は現実の階級斗争の中で答えてゆかねばならないのである。

## 第二章 ベトナム・インドシナ戦争を巡る 帝国主義の反革命侵略と国際階級斗争

ラオスのパテト・ラオのジャール平原再制圧という事案は、カンボジアにおけるCIA、ロンノルによるシアヌーク追放のクーデタ

→という反革命を呼びおこし、ついに米帝はニクソンの命令一下、南ベトナムからいらい軍とともに米帝地上軍をカンボジアに進攻させ、更に北爆を再開するに至って、国際階級斗争は新たな局面をむかえた。

ベトナム戦争は、戦後帝国主義支配の弱い環→後進階級斗争を拡大、発展させ、米帝との非和解的な武装斗争を勝利的に貫徹することによって、米帝の侵略→反革命政策の破産を生み出し、かつ慢性的なドル危機を形成したのである。これによって米帝はドルと軍事力を基礎とした戦後帝国主義世界の支配様式の再編→米帝の世界戦略の転換を余儀なくされた。「内乱ないしギリギリには同盟国自身が対処すべきである……援助はするが派兵はしない」という、所謂ニクソン・ドクトリンはこのような背景をもって打ち出されたのである。しかしながら慢性的なドル危機に悩み、ベトナム戦争のインドシナ半島全域への拡大をおそれる米帝は、カンボジアのロンノル政権にテコ入れし、クーデターをおこしたのであった。これをもってベトナム戦争の早期「解決」をはかり、七〇年代のアジア戦略→日帝によるアジア反革命「肩がわり」路線の全面貫徹を一歩的にはからんとしたのである。しかし、カンボジア人民の圧倒的な反撃に逢着し、武装侵略せざるをえなかったのである。そして、この米帝の武装侵略こそ、帝国主義圏の統一市場の防衛と利害貫徹のための反革命→侵略として実現されたものであった。そのことを通じて、まさに米帝の独自の利害としてあるアジアの間接支配体系→ニクソン・ドクトリンが将来的には確保されると見込んだためである。しかし、米帝・インドシナからいらい政権（ラオス・カンボジア・ベトナム・タイ）、軍事政権の結合による反革命侵略は、南ベトナム民族解放戦線→ラオス愛国戦線→カンボジア民族連合戦線を軸としたインドシナ人民の「国境を超えた革命戦争」へと、インド・中近東から、朝鮮、中国の階級斗争をも巻き込んで発展せしめている。

しかしながら、われわれはインドシナ半島におけるベトナム民族解放戦線を中心とする、この民族解放斗争を、直接的に、世界一國同時革命戦略を実現する過程としての世界革命戦争の一環としての「革命戦争」とは捉えない。なぜなら、世界一國同時革命戦略を組織路線的には「党・軍・統一戦線」で物質化する、わが共産主義者同盟の世界革命戦争論を後進国に適用するならば、民族解放→世界プロ独であることが、まずもってふまえられねばならないからである。現実的にも、歴史的にも、ベトナムを中心とするインドシナ大陸における民族解放斗争の指導部そのものは、一國社会主義→二段階革命論、スターリニストであることは明らかであり、このような指導部の下に民族解放斗争は展開されているのである。つまり、世界革命戦争を闘う変革主体・指導部が存在していないのである。民族解放→社会主義という一國社会主義→二段階革命論では、後進諸国の民族的矛盾を本質的には解決するものではないというのが、われわれの共通の認識である。何故なら、世界プロ独を樹立しなれば、社会主義を実現することは出来ず、共産主義を組織しうる党に媒介されなければ一國のプロ独→世界プロ独の表現も不可能であるという、われわれの世界一國同時革命戦略をふまえるからに他ならない。

それゆえ、現実進行するベトナム民族解放斗争が、それ自身の限界を多分に持つとはいえず帝国主義の矛盾の拡大に対し、自然成長的ではあっても「国境を超える革命戦争」として発展する中にあって、われわれの主体的働きかけ、場所的立場をふまえ、国内におけ

る党派斗争を媒介に、①国内における革命の一段階的推進、②過渡期社会の建設③社会革命、④国際的波及、以上の三点が同時に展開されるものとして現代過渡期世界の革命の構造を明らかにしてきたのである。つまり、われわれは現下のインドシナをめぐる国際一国内の党派斗争に対する解答を、帝国主義軍隊解体—自衛隊解体をわれわれの戦略スローガン—「帝国主義の侵略反革命を内戦—世界革命戦争へ転化せよ」の内容規定として提起することによって与えてきた。このような世界革命戦略を媒介にした不拔の革命党の建設の問題として鋭く提起してきたのである。

帝国主義のアジア各国への不断の侵略—反革命こそ、インド—パキスタン危機、そしてアラブ—イスラエル危機の外在的—本質的契機をなしている。このようなところから、その意味は世界的規模でとらえられねばならず、ここにわれわれの戦略指定がプロレタリア国際主義として確定されるべき根拠があるといえる。

ところで、ベトナム—インドシナにおける「国境を超える革命戦争」の拡大は、ラオス、カンボジアにおける中立路線、王国社会主義建設路線の誤り、限界性を現実に明らかにしていった。またバリ会談にかけていたソ連の思惑をも打ち砕いていった。

更に、周恩来—金日成会談によって中朝共同声明が出され、反日米両帝国主義（特に「日本軍国主義」への対決姿勢）、反ソ、インドシナ革命戦争の拡大支持が明らかにされることによって、東南アジアの政治関係はインドシナ民族解放斗争を中心とするアジア人民と中朝の結合を生み、一方、日米両帝国主義、韓国、台湾、オーストラリア、ニュージーランドその他アジア軍事独裁政権の対抗、および、ソ連の動揺と帝国主義への加担として新たに形成されて来ている。

米帝内部では、ドル危機—インドシナ侵略を軸に、ブルジョア—内部の政策的分裂（タカ派—ハト派）をひきおこし、又「自国政府の敗戦—ベトナム革命勝利」という革命的反戦斗争が、BPP、SDS等によって担われ、米帝はその国内支配能力をある程度弱体化させている。特にBPPは指導部を大量に虐殺されつつも「黒人解放—プロレタリアートとの連帯—帝国主義打倒」を目指して、若干の限界性をはらみつつも、マルクス主義への接収をはかって戦斗的斗争を組織している。かくして、米帝は従来の世界戦略の転換をせまられている。

西欧においては、西独帝が仏帝、英帝をしり目に、非常事態法制定をメルクマールに、国内反革命体制を確立し、独NATO軍を掌握し、政治的—軍事的ヘゲモニーを強化しつつある。かくして、仏脱退、伊の中国承認によって対「労働者国家」群封じ込め体制の実際の機能を著しく低下させたが、仏五月「革命」でのヨーロッパ反革命軍としての登場を契機に、西独のイニシアティブのもとに再編がすすんでいる。このなかにおいて、SDSは全面的に非合法状態においてこまれ、直接的には国家権力の熾烈な弾圧を根拠とし、党—武装の問題を巡って内部分裂を深めているのである。

アジアにおいて反革命的盟主として抬頭しつつあるのが日帝である。米帝の世界戦略の転換と、アジアからの一定程度の後退によって生み出された「肩がわり」政策をテコとして、アジア再侵略を目論んでいる。そのため自らの弱い環としてある軍事力を第四次防を媒介として、自衛隊の帝国主義軍隊化—沖繩派兵をもって強化しつつ、沖繩の日米共同侵略前線基地化をはかっているのである。しかしながら、日帝の「返還」策動は、全軍劣のストライキにも表現さ

れる如く、国内的階級矛盾を激化せずにはおかないのである。沖繩斗争こそ、七〇年代階級斗争の一大メルクマールであり、日帝の軍事外交路線に全面的に対決する政治主張—組織的展開力が鋭く問われている。われわれの提起する「自衛隊解体—帝国主義軍隊解体」のスローガンのもと、「帝国主義の侵略—反革命を内戦—世界革命戦争へ」転化せしめねばならない。

ソ連は、NATO—ワルシャワ条約機構間の「全欧州安全保障会談」を提唱し、日米安保に対しては「アジア集団安全保障構想」を対置することによって、帝国主義の反革命侵略に平和共存をもって答えようとしている。ワルシャワ条約機構軍の制圧下において東欧「労働者国家」群を総体としてソ連に屈服させた上で、西独—日帝からの資本輸出を受け入れ、米ソ体制の維持をはかっているのがソ連の現在の路線である。この事は「ソ連中心の世界プロ独連邦」というコミンテルン六回大会—スターリン—プーハーリン綱領の反革命的役割の完成形態以外の何ものでもない。

中国においては、反米反ソ路線を強めてはいるものの、反米周辺革命路線を総括しえず、それゆえ世界プロ独—世界社会主義—世界共産主義を組織しうる世界党建設の路線が打ち出せぬまま、文革左派の後退から周辺革命論的国家間外交—核外交と人民戦線の二面路線のプラグマティックな折衷路線が勝利するに至っている。

現代過渡期世界の「労働者国家」の存在構造は、帝国主義の不均衡等発展—対外侵略—反革命に不断に規制されつつ、自己の完結したアウトルキー経済と、資本の世界性に基礎を有する世界市場との交通関係に自己矛盾を有している。

過渡期世界におけるプロレタリアートとブルジョワジーの非和解的対立を体制間矛盾—平和共存に置換するソ連スターリニストは、一国社会主義建設の困難性をリーベルマン方式の導入によって、官僚層のプロレタリアートに対する一層の剰余労働の収奪—搾取を増々強化している。そして自己を「世界革命根拠地」として位置づけるのではなくして、国際階級斗争における「帝国主義との和解的存在」に転落しきつたことは、この間の米帝との協調関係をみれば明らかである。

このようなソ連に対抗する形で、過渡期世界における革命戦略を不定形ながら「一つの社会主義国の最終的勝利は……世界革命の勝利に帰すべき」（林彪）としたのが中共九大大会である。しかしこれも、過渡期世界における階級斗争の盾を、「抗米救国斗争」—反帝ナショナリズムに閉塞させる点において、極めて右翼的性格を有していると言わざるを得ない。過渡期世界における階級残存の現実を世界—国同時革命の観点から二重否定的に捉え返し、世界プロ独—世界社会主義実現の過程におけるソ連スターリニストとの党派斗争の決定的な意義を把握するまでには至っていない。それは毛沢東—中共のスターリン批判、ハンガリア「革命」にみられる不確定性と、中間地帯論にみられる左翼スターリニストとしての自己純化とあいまって、帝国主義国家内部における先進国革命の実現を目指しているわれわれとは相容れないものをもっている。すなわち、プロレタリア—インターナショナルイズムから中国の位置を確定するのはなくして、中国過渡期社会からインターナショナルを把握するという一國主義的限界としてとらえねばならない。

ベトナム—インドシナ民族解放斗争の拡大は、ラオス、タイ、フィリピンなどで武装ゲリラの活発化を招いている。又、中近東では国家的境界線を突破したパレスチナ—ゲリラが登場しており、更に

中南米では、O.L.A.S.（ラテンアメリカ人民連帯機構）路線の下に山岳ゲリラから都市ゲリラへの戦術転換を含みつつ、その影響力を  
外延化させ、中南米ブルジョアジーを恐怖させている。

以上みてきたような世界階級斗争の高揚の持続と新たな再編に對して、帝國主義はその世界戦略の転換をはからんとしている。その  
具体的な例を日帝の動向を中心に明らかにしてゆこう。

### 第三章 日帝のアジア侵略反革命と安保

#### Ⅱ 國際反革命同盟の再編

日帝は、戦後の復興過程を米占領軍の軍事力を背景とした支配と  
ドル投下によって実現してきた。とくに五五年以降は重化学工業化  
をはかりつつ国内市場の拡大につとめて来たのである。六四年のO  
E.C.D.加盟、I.M.F.八条国移行をもって國際自由競争に耐えうる産  
業再編成にむけての大規模な社会的再編を開始した。六五年日韓条  
約締結を契機に、日帝は今までの設備投資主導型経済から資本輸出  
主導型経済への転換をはかり、アジア開銀、アジア借款攻勢、A.S  
P.A.C.等海外膨張の過程に突入したのである。これこそが、日帝の  
アジア侵略反革命への幕あけであった。

ドル支配中心の統一の國際通貨体制Ⅱ世界市場体制は、六〇年  
代半ばから後半にかけて、E.C.O.の着実な発展と日帝の巨大な生産  
力の展開等々によって動揺し始めた。とくに米帝はベトナム戦争に  
おいて、すべての近代兵器を最大限に投入したが敗北せざるを得ず、  
それは米帝の國際收支の極端な赤字、さらにドル危機を一層深める  
ことになった。又、それは歴代の米帝國主義者が対外的に展開して  
きたオーバーコミットメントを削減縮小さざるを得なくなった事に  
もあらわれている。さらに、米帝は「世界の憲兵」としての任務を  
米帝と友好的な強国の集団に「肩がわり」させることを意図してい  
るのであり、アジアにおいては日帝にそれを要求しているのである。  
かくして、ドルを基軸とする世界市場体制の動揺をpushするため、  
米帝はポストベトナムのアジアを日米反革命同盟の再編をもって經  
済的、軍事的に帝國主義の世界体系の深部にくみこまんとしている  
のである。戦後帝國主義の世界体系は、米帝の圧倒的優位性を背景  
にして成立しており、その基軸たるI.M.F.・G.A.T.T.体制は米帝の  
利害貫徹のための一形式であった。そして、それは同時に米帝のド  
ルと軍事との國際的な負担と不可分であったことはすでに述べた通  
りである。

ところが、ベトナム・ドル危機は、米帝をしてついに世界支配体  
制からの後退を余儀なくさせている。しかし米帝は核とドルを背景  
に、戦後支配体制を維持し、これに依拠しつつ勢力圏の防衛とまき  
かえしをはかりとしているのである。それゆえ、日帝に對する米  
帝の反革命同盟の「肩がわり」政策やドル防衛協力に對する要求は、  
単に米帝の利害のみの要求としてではなく、又、日帝の一方的な平  
準化の要求としてでもない。つまり、米帝はその特権的地位と世界  
支配体系の一部を日帝や各國ブルジョワジーにゆずりながら、なお  
戦後の支配体系に依拠し、それを支えたところの米ソ共存のさらなる  
維持、推進と、ドル、反革命同盟の再編強化をもって、より合理  
的かつ効果的なまき返しをはからんとしているのである。そうであ  
るが故に、米帝は自己の世界戦略のうちに「不均等発展」の発現た  
る日帝のヘゲモニーの伸長を容認し、かつ統制しようとしてい  
るのだ。

日帝はポスト・ベトナムにおいて米帝の復興特需に呼応して、積

極的なベトナム参戦国への經濟援助を計画している。すでに「經濟  
協力」の面で日帝の對アジア經濟援助の量的規模が拡大し、さらに  
質の面でもアジア市場の確保を企図し、民間資本輸出を通じて投資  
権益を擁護する性格に変化している。そして、日帝の東南アジアへ  
の市場の要求は、日帝の巨大資本の對外投資権益擁護と安全確保と  
いう必要性から新たな自主防衛力の要求と結びついているのである。  
最近の中近東石油輸送確保のためのマラッカ海峡防衛構想、アラブ  
ラ海からロンボック海峡までを含めた航路防衛論の抬頭は、日帝の  
本格的自主防衛強化への道をさし示すものに他ならない。すでに日  
本の兵器メーカーは東南アジアへの武器輸出を政府に迫っている。  
すでに四次防（七二〜七六年）では年間一兆円ベースの防衛費が予  
定されている。

カンボジアへの軍事反革命侵略によって、一定程度ニクソン・ド  
クトリンの破産が明らかにされたが、米帝の七〇年代のアジア戦略  
は、基本的にこのニクソン・ドクトリンにあるとみて差しつかえあ  
るまい。ドル防衛に奔走する米帝は、アジア侵略基地を縮小し、直  
接介入をさけつつ、徹底的に合理化され、効率化された「援助」を  
もって自己のヘゲモニーを貫徹しようとしているわけである。この  
ことのあらわれが日帝のアジア反革命「肩がわり」政策である。

七二年沖繩「返還」をメルクマールとする日米共同声明は、「米  
軍の極東における存在がこの地域における安定の大きな支えとなっ  
ている」という現状認識を公式に日帝が与え、極東の安全と日本の  
安全が不可分であることを強調することをもって、米帝のイニシア  
チブを軸とする反革命同盟の再編をその内実としている。米帝は日  
帝を「協力者」とすることをもって、アジアに對する戦後反革命革  
命を合理化するなかで、自己のヘゲモニーを維持し、かつ、まき返  
しをはかっているのである。日帝はかかる米帝のアジア戦略にのり  
つつ、自己のアジア侵略と勢力圏拡大を実現せんとしている。米軍  
の一部撤兵と軍事費削減は、日帝のアジアにおけるヘゲモニー伸長  
を認めざるをえないという構造を有しているし、かかる反革命同盟  
の再編それ自身が、日帝の伸長の結果として表現されているのであ  
る。そして今日の日米經濟対立の焦点は、東南アジア市場をめぐっ  
て直接的に形成されるのではなく、米帝市場における、とくにこの  
間の沖繩「返還」をめぐる取引過程で生じたところの緩自主規制  
・資本自由化推進問題としてあらわれている。日帝は資本自由化を  
うけ入れたつつ、經濟的力量の上昇をバックにして先進資本主義國總  
体の世界戦略を実現するテコへと転じつつある。又、日帝のアジア  
への進出は、米帝の許容範囲をこえて実現されようとしているので  
ある。また、日米共同声明によって明らかにされた如く、日米の共  
同軍事作戦から、日帝を軸とする、日―韓―米共同作戦への移行が  
はかられんとしている。とくに、自衛隊の帝國主義軍隊の確立―  
沖繩派兵と、沖繩の侵略前線基地化をもって日帝のアジアへの再侵  
略がはかられんとしている。

日帝は、反革命同盟の再編をもってのアジア侵略―反革命の開始  
にむけて、国内の帝國主義的再編を遂行しつつある。それは運輸通  
信部門の再編とともに全社会的規模に及んでいる。鉄鋼部門にあっ  
ては八幡―富士の合併Ⅱ「新日鉄」の形成をはじめとして、世界市  
場を支配しうる巨大産業（ワールド・エンタープライズ）の創設を  
もって、とりわけ米資本との資本の自由化攻勢に對処せんとしてい  
る。また金融部門の系列化、統合化が進められており、大型合併に  
よる独禁法の実質的骨抜きによっての中小企業の切り捨てと對外侵

略にむけての統合がはかられつつある。さらに農業部門では、食糧制度維持—中農育成—小農切りすてをおしすため、農産物価格の国際水準化—富農育成をはかり、「農産物自由化」の嵐に対抗せんとしている。そしてこの間の中教審答申にみられる如く、社会再編に対応した型で、七二年をメルクマールに教育の全面的改革がさげはれているといつた状況である。

このような強権的な国内再編をもって、日帝のアジア侵略反革命は本格化せんとしているのだ。

ところで、日帝のアジアへのかかる野望を貫徹するための他方の軸は、「労働者国家」群の革命戦争への合流を予防的に阻止し、「軍部独裁政権」との政治的・軍事的結合を強化しつつ、民族解放斗争を粉砕すべく、日帝の独自の軍事力を本土—沖繩基地を軸に圧倒的に強化することである。そのために、四次防をもって、自衛隊の帝国主義軍隊化を狙っているのである。とくに、治安出動訓練等をもって、自衛隊は帝国主義軍隊—国内反革命軍隊としてプロレタリア—アト人民の前に公然と登場し、かつ軍隊内部からの小西元三曹の叛乱がひきおこされているなかにあつて、社会党は「憲法完全実施—自衛隊の国土建設時代」、共産党は「民族自衛権の保障」等として、きわめて小ブル的幻想をふりまいている。それゆえ、七〇年代の日帝の基本的動向を軍事外交路線としてふまえるわれわれの立場の確定と政治基調がきわめて重要な意味をもってくるのである。安保斗争が沖繩を軸として展開される時、われわれの七〇年代の政治的基調は「帝国主義の侵略—反革命を内戦—世界革命戦争へ転化せよ」の総路線であり、「帝国主義軍隊解体—自衛隊解体」を核心とする「沖繩の日米共同侵略前線基地化阻止」にむけた闘いを、地区叛軍斗争を組織し、恒常的武装斗争の陣型を創出しつつ革命の正規軍を建設するものとして貫徹されねばならないのである。

ところで、沖繩の位置とその闘いの方向性をめぐって、わが同盟は社民との党派斗争の渦中にあつて、決定的な戦略的優位性を明らかにして来た。

「租国復帰」といった沖繩人民の自然発生的な闘いのエネルギーを「沖繩即時全面返還」のスローガンのもと議会内斗争に収約して来た社民（民社・社会・日共）一派は、日帝の新たな再編攻勢として打ち出された「七二年返還」策動をむかえるに至って、日帝の総路線に対決する視点を一切見出し得ぬまま、すべてを経済斗争に収約せんとしているのである。そして、全軍第三波ストを、上原は「スト回避命令」を出すことによって流産させ、もって自らの運動が日帝の補完物でしかなく、沖繩人民の闘いのエネルギー、沖繩の現代過渡期世界における位置の重要さとその闘いの非妥協性を陰蔽することをもって、まさに反革命としての存在以外の何物でもないことを明らかにしたのである。

日共は、とくに日帝に対する評価が現在に至ってもまだなお「対米従属」でしかなく、日米共同声明による「返還」後は沖繩を含む日本全体が米軍の事実上の半占領下におかれることになると捉え、反米愛国路線をその基本路線としている。彼らにあっては現代過渡期世界における米帝、日帝、西独帝等の帝国主義の動向を一切把握しきれないが故に、戦略論的な視点からの反撃を何ら組織できずに、まさに敵の出方によって右往左往し、結局はその総路線の一端に組することになってしまっている。そればかりか、民主統一戦線を確立し、民主連合政府を樹立することをもって日本の「軍国主義」化を阻止し、「社会主義日本」を実現せんとする議院内多数派工作に

当面は重点をおくことを表明している。これは二段階革命論どころか、三段階革命論又はそれ以下への転落を示す以外の何ものでもなく、彼らの望む民主統一戦線すらなかなか実現されないという状況である。日共の目指す自主独立路線は世界革命戦略ぬきのまったくの一國主義的なものでしかない。そして、現在の階級斗争の質を議会内斗争におしとどめようとするが故に、現在の階級局面にあっては決定的に反革命であり、かつわれわれの世界革命実現にあっては真向うから敵対するものとしてある以上、われわれは彼らスターリニストとの党派斗争を徹頭徹尾闘い抜き、階級斗争の進むべき真の道を示さなくてはならないのである。

#### 第四章 日本階級斗争の現局面と 中間諸潮流の動揺と分解

われわれは六七年十・八斗争に始まる日本階級斗争のその攻防局面を「プロレタリア国際主義」と「組織された暴力」の全人民的登場として評価してきた。われわれはそのことの物質化を全共斗自衛武装部隊の創出をもって全戦線における武装の獲得としてはからんとしてきた。しかしながら現象的には、そのような自衛武装の力量をはるかに上まわる予防反革命の圧倒的な登場にあって、根拠地としてあったところの学園バリケードが個別撃破されるに至って場所的な結集点を失い、それによって政治的・軍事的な手づまり状況におちいったことを契機に、いわゆる階級斗争の質的転換に対応すべきわれわれの政治的質の飛躍が問われていったのである。つまり、六〇年代階級斗争をおしあげてきた大衆的武装カンパニア斗争の形態では、現代過渡期世界におけるブルジョア反革命の権力再編の前にもろくも確体させられてしまうものでしかないことを、われわれは秋期安保決戦の痛苦な敗北の中から総括してきた。

現在の的には日帝の七〇年代戦略は自衛隊の帝国主義軍隊としての確立を軸に、国内・国外反革命軍隊としての登場を克ちとることをもって、まさに軍事外交路線として明らかにされつつ、それにそって国内再編、予防反革命策動が次々に打ち出されている。その具体的なあらわれが出入国管理法案にみられる、日帝の予防反革命の實質的策動である。ベトナム戦争のインドシナ全域への拡大を契機に昂揚するであろう闘う中国人、朝鮮人の階級斗争の煮つまりを先行的に弾圧していこうとする日帝のアジア反革命の盟主としてのなみなならぬ決意のあらわれである。

これと対応して行政権力の圧倒的肥大化、それに伴うところの議会の形骸化をもって日帝の国内権力再編が着々と進められている。また、この間の裁判斗争でも明らかにされた如く、その一環としての司法権力の治安頂上機関化がある。

さてこのような日帝の圧倒的な予防反革命に対して、われわれは現在から如何にして市民社会深部において、まさに「党の武装」—「軍事を組織しうる党」の建設を物質化するのか、このことが決定的に問われているのである。その為には、いままでの半合法的な運動から全面的な非法法の党をかちとり、そして戦略・戦術の党から、まさに共産主義を組織しうる党への飛躍を如何にかちとるのかが、党自身の組織的展開力として表現されなければならないのである。それは即ち、現代過渡期世界において、革命斗争—権力斗争の主体的な推進構造を権力斗争の実現にむけて、恒常的な軍事的展開力として党組織構造の中に具体的にくみこむことに他ならない。この事が恒常的武装斗争を担いうる党の正規軍の建設をわれ

われが提起する根拠なのである。

ところで、かかる過渡期世界の階級斗争の構造変化を一切見抜かない他党派の混乱ぶりは目にあまるものがある。

革共同中核派にあっては、現在の危機が「一九三〇年代の危機へのラセン的回帰」であると説明することをもって、レーニンの「帝国主義戦争を内乱へ」というテーゼを無媒介的に適用し「アジア侵略の危機を内乱的死斗に転化する」という主張が出されている。彼らによれば戦後世界体制は、米帝の一元支配体制の崩壊をむかえるにあたって、それが世界体制の「弱い環」としてあつた日帝への集中的な矛盾の表現として顕在化するに至り、かくしてここに日本革命の実現の根拠があり、それを世界革命につき木するといふものである。彼らにあっては、日本―世界革命が如何なる戦略をもつて、如何なる組織を媒介にし、如何なる経過をへ、如何なる斗争を契機として内戦―世界プロ独―世界社会主義―世界共産主義を実現するのかが、何ひとつ解明されていないのである。それゆえ、現実の権力との攻防関係が、どのような階級危機へと煮つまり、「内乱的死斗」に至るのかが、決意一般に求められてしまふのである。そこでは、「蜂起―権力奪取」を展望しつつも、党の正規軍―革命の軍隊の建設が一切問題になつてこないのである。それは基本的に日帝の評価そのものが、日帝の「万年危機論」であるが故に、彼らの立場がやはり「万年決戦論」にならざるをえないことに端的に示されているといえよう。過渡期世界におけるブルジョア反革命の権力再編をとらえられておらず、又それを党の組織構造の再編としてふまえられないために、何かしら頭張つていれば革命がやれるのではないかと夢想する輩と結局は同じことなのである。レーニンの指摘した古典的帝国主義段階と現代過渡期世界における帝国主義の動向を二重うつしにすることは大きな誤りであることを、われわれは再度確認せねばなるまい。

ML派にあっては、現代過渡期世界の構造分析に一切手をつけることが出来ず、「中国―革命の根拠地」と「ベトナム」からしか出発出来ないという状態である。それゆえ、彼らにあっては、世界のどこで「革命斗争」がやられていることを宣伝するのみで「国際主義」をかかげるといふ至少な党派性しかもちえないのである。そして彼らの主張する「アジア革命への合流」論なる革命戦略は、まさに反米愛国―周辺革命路線のあてはめてしかないものであり、日共との差異を「暴力革命を公然と宣伝する」ことにしか見出しえないというお粗末である。まさに彼らこそ毛沢東純化主義者であり、武装スターリニスト以外の何ものでもない。彼らにあっては后進国における「革命戦争」のインドシナ半島全域への拡がりが一國社会主義路線に基づいた二段階革命戦略（民族解放―社会主義）であり、現下の国際階級斗争を、日帝の足下において斗いを実現していくことによつて、内戦―世界革命戦争へと不断に高めあげていくことを全く理解出来ないのも無理からぬ話なのである。彼らも、われわれと同じような「党―軍―統一戦線」を主張しているのだが、これとも「党―ML、軍―解放戦線、統一戦線―労働者全共闘」という

毛路線のアテハメでしかなく、いままでの産別の枠を超える型で組織路線を提起しているわけではなく、今までの大衆武装斗争の延長線上に権力斗争の展望を夢想しているのである。しかしながら、六月斗争の過程でも明らかにされた如く、そのような形態で実力斗争を展開し、機動隊の壁を部分的にはあれ突破することが仮にあってとしても、それが何ら政治的な勝利にむすびつかないということが彼らには全然わかっていないのである。つまり、彼らにあっては武装の質が何ら組織性として展開されていないということなのである。

中核派を始めとして、ML、フロント等の党派は「世界」を語りつつも、実は世界プロ独―世界赤軍―世界社会主義―世界共産主義を如何にして実現するのかという、すぐれて綱領的次元からとらえかえずのではなく、一國的な範中からしか世界をみられないという、革命党派としては決定的な誤りを現出しているのである。フロントなどは、日帝の基本的動向の軸を軍事外交路線ととらえつつも、党を藤本進二ばかりに階級形成の環としてしかみられないために、党の問題をすべて意識性に還元してしまふのである。そうであるが故に党の実体、組織性をいかに獲得するのかといった具体的な問題が欠落したまま「武装蜂起を準備する党の形成を」といくら叫んでみただころで、鉄の前衛党建設など決して出来ず、せいぜい大衆運動の戦闘的な部分でしかありえないのである。

権力斗争を口にしつつも、それを意識性としてしか語れない部分を徹底的に分解しぬき、権力斗争の質とは、党内斗争、党派斗争の軸がすぐれて、いかなる革命をやるのか、いかなる方法で権力をとるのかということをもぐつて斗われることを意味するのだということをはっきりと示さねばなるまい。

そしてそのことが、現在のには「帝国主義の侵略―反革命を内戦―世界革命戦争に転化」することを実体的に担うべき推進構造として、党―階級―大衆のすべての領域にわたつて帝国主義軍隊解体の斗いを直接的に担う主体の獲得を通じた革命の正規軍の創出として表現されるのである。

この「帝国主義軍隊解体―正規軍の創出」こそがわれわれの提起する恒常的武装斗争なのであり、このような階級斗争の推進構造なくしては、密集した反革命の組織性を分断し、解体することは克ちとれないのである。

### III 任務・方針

#### 第一章 「第2次ブント」を革命的に

止揚し、軍事を組織する党II

第3次ブントの建設に向けて

前進せよ！

(1) 恒常的武装斗争の時代と軍事を組織する党の建設

10/8羽田斗争に始まる日本階級斗争の新たな攻防局面をわれわれは、「プロレタリア国際主義」の「組織された暴力」としての実体的登場として総括してきた。(第一部参照)そして、六九年四・二八斗争へと至るこの攻防局面は、全体としてその斗争の質としては、「全人民的政治暴露」の組織化ということにその基調があったのであり、四・二八斗争における「密集し高度化した反革命」の登場は、かかる質としての闘いの破産を白日の下にさらけ出したのであった。

即ち、「密集した反革命」の突破それ自身も、従来の闘いの質(政治的目的意識性としては、全面政治暴露の組織化、武装の質としては、大衆運動の利害の防衛のための自衛武装)においてはなされないということ、つまり、階級斗争の今一步の前進が、従来の闘いの直接的な延長線上に於ては、決してかちとれないということであった。

このように日本階級斗争の権力斗争への接近はそれまでの階級斗争の推進主体そのものが、正規軍II赤軍をどのように創出し、敵の正規軍をどのように解体して行くのか、ということまでをも含めた、権力斗争論そのものを対象化しえていなかっただが故に、日本革命的左翼戦線内の様々な小ブル的な偏向の産出として結果したのであった。

こうした中で、わがブントは赤軍派との熾烈な党内I分派I党派斗争を媒介にして九回大会をかちとり、唯一、革命の正規軍建設の路線を党組織論との関係において対象化したわけだが、われわれは、こうした、われわれのこの間の苦闘に充ちた闘いが切り拓いた、新たな階級斗争の主体的な地平を対象化すべく結成された新共青I反帝戦線の組織的位置を先づ明らかにして行かなければならない。

われわれが権力斗争の厚い壁にぶち当たった時、必然的に「政治暴露」のための闘いを組織してきた旧来のわれわれ自身の質的な飛躍が、「軍事」の問題を契機として問われてきたことが先づ確認されなければならない。

われわれは、このことを、蜂起↓内戦II世界革命戦争の陣型の構築を直接的な目標とした革命党の建設としてかちとって行かなければならない。そして、一国的な権力斗争の推進は、現代過渡期世界にあっては、国際反革命同盟を媒介とした、帝国主義ブルジョアIの「共同の反革命」の不断の介入の中で、即自的にもそれ自身として決して完結されないという、過渡期世界における階級斗争の構造的な特殊性を踏まえるならば、われわれの党建設それ自身も世界性の質を不断にやらんだ世界II一国民党建設として対象化されなければならぬのである。このことは、換言するならば、現代過渡期世界において前衛主体が世界革命を語る時、それは自国帝国主義I

国際反革命同盟軍との内戦II世界革命戦争をも対象化するものとしてでなければ全く意味をなさないということでもある。

かかることを踏まえるならば、われわれの権力斗争を担い切る党建設と、そのことと不可分なこととしての革命の正規軍建設とは、まさに、世界同時革命の主体的な推進構造としての世界党I世界赤軍I世界反帝統一戦線の創出と、一体的になされて行かなければならないものとしてあることが確認されなければならないだろう。現下の国際階級斗争の昂揚も、かかる、世界党I世界赤軍I世界反帝統一戦線の実体構造を与えられることなしには、世界プロ独I世界社会主義へ向けた世界革命戦争として飛躍することは決してあり得ないのである。

こうしたことを踏えつつ、われわれは、現代過渡期世界における革命斗争II権力斗争の主体的な推進構造が、何故、恒常的な軍事的展開力を、前衛組織において権力斗争への階級斗争の推転の以前の段階において対象化しておくでなければならぬかを、ロシア革命との対比において明らかにし、「軍事を組織しうる党」の建設の革命的意義を意思統一して行きたい。

帝国主義戦争下におけるロシアの革命斗争と、国際反革命同盟に結果している現代帝国主義国足下における革命斗争との差異性は、整理するならば、およそ次の諸点であろう。

①狭義の意味での革命論II権力斗争論(II戦略)の構築の与件的前提として、帝国主義戦争が指定されえないこと、  
②したがって、帝国主義戦争下において、自国帝国主義軍隊が疲弊しているということを対象的に指定した上で、革命の正規軍建設の路線を定式化しえないこと、  
③以上のことから、直接的な権力斗争への階級斗争の推転の以前の段階に、長期の自国帝国主義軍隊の解体に向けた闘いを、革命的に構成する必要があること、  
④したがって、革命の正規軍建設を、ロシアのように権力斗争の勝利後に実現するということは、現代過渡期世界における革命の正規軍建設の路線とはなりえず、権力斗争へ向けた党の正規軍建設として、それは対象化されなければならないこと、

こうしたこととして、われわれは「軍事を組織する党」の革命性を原則的に確認することが出来るであろう。今日、われわれ以外の諸党派は、このことに一切無自覚な故に、いくら、口先だけで「権力斗争」を語っても、それを組織し実現することは絶対に出来ないものである。更に、「権力斗争論」において、本来の意味での「暴力革命派」と「急進民主主義派」との分水嶺があるのである。

中核派は、権力斗争論の全くの不在故に、最終的には解体にまで進まざるを得ない「根底的動揺」を開始している。彼らにあっては、六七年十・八のあの革命的な暴力斗争も、「プラカード・デモの権利擁護」なるものに矮化されてしまっているのであり、権力斗争に対しても、かかる自衛武装路線の延長で、漠然とセネスト↓而して蜂起程の路線、というよりもイメージ位しか持ち合わせてはならず、彼の基底にあるのは、依然としてトロツキー・ドグマチストよろしく社民との大統一戦線論(「次は何か」の教条的理解)でしかないのである。かかる中核派の破産は、権力斗争が現実化するに従って益々明らかになっていくであろう。

## (2) 新共青―反帝戦線の組織論的位置

われわれは、こうした「遅れた」党派の動揺を尻目に、恒常的武装斗争の具体的基礎として新共青―反帝戦線の組織論的位置を明らかにして行かなければならない。

既に、理論戦線七号日向論文等を通して、われわれはレーニン主義組織論に依拠しつつ、現代過渡期世界における党形成―階級形成の基本的な推進構造を一定程度明らかにしてきた。そこにおいて主張されたガイストを要約的に把握返すならば、それは、「職業的革命家―労働者革命家―階級として組織されたプロレタリアート―大衆」という実体を「党―労働者政治組織―戦斗組織―大衆」という関係において把握するということである。

そして、この「戦革―労働―階級―大衆」という四者構成、「党―階級―大衆」という連関は、如何なる場合にも普遍的なものであり、マルクス主義組織論における本質的規定であることは、いうまでもない。したがって、「軍事を組織しうる党」への飛躍が求められる現情況にあっても、この構造は何ら修正されるものとしてはないのであり、赤軍派のように、「レーニン組織論は現代過渡期世界においては無効だ」とすることは、マルクス―レーニン主義に対する自己の无知半解を証明するものでしかなく、ついに、毛沢東主義・ドブレ主義へと頹落して行かざるを得ないのである。

問題は、こうしたマルクス主義組織論における普遍本質的な内容を、現段階における、権力斗争の特殊な要請として「軍事を組織しうる党」への前衛主体の飛躍とどのように統一的に表現して行くか、とらうことにあるのであり、このいづれかの個別性の強調にあるのではないのだ。このことは、革命党―前衛主体の政治的質としての軍事を、党組織構造の中に如何にして組み込むか、ということとして、現実的には問われてくるのである。

われわれの提起している新共青―反帝戦線とは、まさに、そうした現段階における階級斗争の要請に主体的に応えた真に革命的実践的な提起なのであり、どこかの党派のように、「現実」の革命的要請よりは、「自己保身」の「要請」に配慮するために、いまだに「全学連」という名称を政治技術主義的に残存させている腐敗した組織とは根底的に異なるのである。

われわれの提起している反帝戦線は、その組織論的位置としては、軍事機能をも担う「労働者政治組織」―KIM（共青）の「戦斗組織」としての表現であり、「党の先進的カテゴリー」の構成部分としてあるのである。したがって、それは、直接的に軍事組織として形成されるものでもなければ、単なる大衆斗争機関としてあるものでもない。「AIF（反帝戦線）をKIMと切り離されたそれ独自の組織としてとらえよう」とすると、それが軍団か戦線かというような論議がもし出されるのであり、それ等はその組織論的位置が労働者政治組織の恒常的な戦斗組織としての表現のうちにあるのだということを見無視していることの表現である。それは明確に党組織の一環としてある以上、大衆の階級への形成を担う日常活動においてKIMの大衆的表現として戦線であり、戦斗時には軍団として機能するということである。」（理論戦線九号 日向論文）

このように、主体的に位置付けられる政治的展開と軍事的展開を結合した組織―反帝戦線を裡に孕むことにより、はじめて七十年代階級斗争は、その具体的な推進力を持つことができるのである。かかるものとしての反帝戦線は、従って、革命の正規軍の質を時間的

現在において體現するものとしてなければならず、こうした反帝戦線の圧倒的な全階級戦線の席捲によって、前衛党の武装蜂起の組織化の可能的根拠が形成されるのである。

## 第二章 恒常的武装斗争を推進し、

### 帝国主義の侵略―反革命を内戦―世界革命戦争に転化せよ

昨秋安保決戦の総括過程を通して、われわれは権力斗争の質としての七〇年代階級斗争が、何よりも、武装蜂起―内戦―世界革命戦争へ向けた、恒常的武装斗争として斗われなければならないことを、様々な諸党派の六〇年代階級斗争への右翼的―反動的回帰に抗して、終始一貫鮮明に提起してきた。そして、かかる恒常的武装斗争の主体的―主体的担い手の形成として、わが反帝戦線の全単一軍団としての形成を對象化してきたのである。ここに日本反帝戦線の結成大会を遂にかちとったわれわれは、今こそ、日本階級斗争の権力斗争への進撃を高らかに宣言し、恐怖することしか知らないブルジョアジ―の犬どもに対して、真赤な雄叫びをあげ、全ての戦斗的な青年労働者、学生を結集し、自己の鮮血を日本―世界労働者階級の苦斗の歴史にはっきりと刻印しなければならない。全ての疎外され、抑圧されたプロレタリアの名において、われわれは、自己の崇高な世界史的任務を、何の逡巡もなく革命的献身性に貫かれて完うするのであることを、先づ冒頭に、革命的プロレタリアート人民の最良の息子たる、わが反帝戦線は、一点の曇りもなく確認しようではないか！

かかる革命的バスターを前提としつつ、われわれは、七〇年代階級斗争を恒常的武装斗争として斗うことの革命的意義を明らかにして行かなければならない。

#### (1) 昨秋斗争の教訓として捉え返され

ねばならないことは何か

われわれが、七〇年代階級斗争を如何なる運動―組織路線として斗うのか、ということを示すために、行くさいて、ぜひとも避けて通ることの出来ない問題として、昨秋斗争の総括の問題があるということは、先づ前提的に踏えられておかなければならない。（第一部参照）

佐藤訪米阻止の斗いを頂点として、未曾有の被逮捕者を出しつつ斗われた昨秋安保決戦は、革命的左翼の一切の歴史を賭けその総力を以って斗い抜かれたにも拘らず、権力の前に一敗地にまみれた。

このことは、われわれの斗争戦術の未貫徹として直接的には表現されたわけであるが、われわれが注目しなければならぬことは、斗争戦術の未貫徹ということが、にも拘らず、政治的な敗北へとストリートに結びつかないという、六七年十・八から六八年十・二一へと至る一連の斗いに見られた特徴が、最早過去のものとなったということである。このこと示される問題性は、したがって、軍事的敗北にも拘らず政治的勝利という階級斗争のパターンの実践的な破壊であり、それは、日帝の侵略反革命政策に対決する斗いを全面的政治暴露の組織化として暴力的に実現し、そのことを通じて市民社会に亀裂―分解を生じさせつつ、それを革命的左翼のヘゲモニ

の下に組織して行くという、階級斗争の構造的特徴の権力の高度化した反革命による解体ということである。かかる事象において、革命的左翼が主体的に直面した問題は、まさに、「実力カンパニア」からの階級斗争の脱却<sup>11</sup>かかる斗いに規定性をうけていた自己そのものの革命主体としての未成熟を、権力斗争の地平の獲得としてどのようにかちとって行くのか、という問題だったのである。

この意味において、第二次プロレタリア革命の伝統的歴史的使命として、われわれ自身もそれを体質的に継承していた（仮令無自覚的であるにせよ）政治過程論主義<sup>12</sup>斗争戦術の無制限的駆使による権力への到達（この骨格に「軍事」をとり入れ、「軍事」過程論主義的にそれを改作<sup>13</sup>ゴジラ化したのが他ならぬ赤軍派であつたわけだが）の破産が当の関西プロレタリア革命をも含めて、余りにもあからさまなものとして実践的に暴露されたのである。四・二八斗争にあつて、端緒的につぎつけられた「党の革命」の問題は、こうして、昨秋斗争の総括過程を通して同盟的に普遍化されるに至つたのである。このことは第二次プロレタリア革命の根底的に全体的な止揚、即ち、戦術左翼集団としての「連合プロレタリア」の「党の武装」を軸とした「共産主義を組織する党」への革命の問題として明らかにされて行つたのである。六七年十・八羽田斗争以来の日本階級斗争の新たな局面<sup>14</sup>を軸としたプロレタリア革命による大衆的武装力斗争の死は、こうしてその斗いを最も戦術的に担ってきたが故のわがプロレタリア革命的な分派斗争への突入として表現され、かかる過程を通じたプロレタリア自身第三期の開始<sup>15</sup>「軍事を組織し共産主義を組織する党」への自己止揚によって始めて揚棄されるものとしてあつたということが確認されなければならないであろう。そして、こうしたこと一切は、「第二次プロレタリア」の止揚<sup>16</sup>ということを前提にしつつ、最終的には、従来の階級斗争の推進構造に対する路線の転換を、如何なる運動<sup>17</sup>組織路線として物質化して行くのかという問題として煮つまつてくるのであるし、またそうでなければならないものとしてあることが把え返されておくのでなければならぬ。

そうしたことを踏えつつ、われわれは、昨秋斗争の組織化の過程でわれわれが主体的に提出していった反帝戦線建設の路線を総括して行く中において、昨秋斗争が明らかにしたことを対象化して行きたい。

反帝戦線の組織化の方針は、①六七年十・八以後の一連の街頭暴力斗争の恒常化と組織された暴力<sup>18</sup>の定着による階級分解・流動化が、帝国主義的社会再編の個別的課題と対決する斗い（学園斗争等）を通して、対権力・対反革命<sup>19</sup>右翼との関係において斗争主体<sup>20</sup>全共闘の自衛武装を促進させたことを、その内的な根拠としつつ、②これ等個別的に場所的課題にて結果した全共闘武装部隊の政治的枠の狭さを、政治党派の目的意識性により、全人民的に普遍的課題としての七〇年安保斗争へと領導することにより突破すべく、その運動の論理化を、一方においてはソヴェト型運動として提出しつつ、同時に、それ等全共闘武装部隊の全国的に横断的結合による安保を闘う全国軍団建設として提起されたのである。

このようにして提起された、昨秋の反帝戦線建設の方針は、にも拘らず、①自衛武装の対応の場を大きく超える密集したブルジョア反革命による先行的な根拠地<sup>21</sup>学園バリエード破壊に遭遇することによって場所的な結集点を奪われ、ために軍事的に政治的崩壊を余儀なくされたこと、そして、②このことに表現される階級斗争の新しい質への移行を、牽引・領導しうる主体の政治的質の飛躍が未だ

不十分にしかなされていなかったこと、等の要因において決定的な限界性を有していたことをはっきりと総括しなければならぬ。したがって、昨秋斗争の教訓として、われわれは次の諸点を踏えおおくのでなければならぬ。

①全共闘自衛武装からの脱却を「党の武装」<sup>22</sup>「軍事を組織しうる党」の建設として物質化すること。

②市民社会深部における革命的左翼の物質化された権力的基礎<sup>23</sup>プロレタリア・ヘゲモニーの構築が「軍事の政治的質」の問題の大胆なとりこみ<sup>24</sup>軍事的展開力を自己の政治と恒常的に結合させることを抜きにしては、一切前進しないこと。

③反帝統一戦線の団結の質<sup>25</sup>政治内容の空洞化を革命的に再編する政治路線を運動<sup>26</sup>組織路線として対象化すること。

およそ、以上の点であろうと考える。

## (2) 「帝国主義軍隊解体—正規軍（赤軍）創出」のスコーガンの下、恒常的武装斗争を断乎推進せよ！

われわれは、こうした、昨秋斗争の教訓を捉え返しつつ、われわれの具体的な任務を確定して行かなければならないわけであるが、そうした様々な具体的な任務の個々の確定の前に、総体としての七〇年代階級斗争に要請される地平を対象化し、そのことによつて、個々のわれわれの斗いを貫き通す一本の赤い糸を掴み出さなければならぬ。そして、このことは、何よりも、権力斗争の質を常態的に胎んだ、権力斗争への過程的な推進構造を明らかにするものとしてあることが確認されなければならない。

六七年十・八から六九年四・二八斗争へと至る日本階級斗争の一代代において、革命的左翼の主体的な任務は如何なる処に求められたのであつたらうか。六五年の日韓条約締結以後の日本帝国主義の対外膨張への推転が、主要に軍事外交路線<sup>27</sup>侵略・反革命政策の、帝国主義的社会再編との一体的な遂行として表現されていったこの期にあって、革命的左翼は未だに自己の使命を、直接的な権力斗争の推進という処には求めていなかったし、階級斗争の煮つまりのレベルそのものも、そうした課題（「権力斗争」）の実現を要請していなかったという風に考えることができるであろう。このことは、換言すれば、ブルジョア権力打倒<sup>28</sup>プロレタリアート独裁権力の樹立<sup>29</sup>といったわれわれの獲得すべき未来を、個々の斗いを組織し実現して行く際に、射程に取り入れて行くことが、迂回的にしか必然性を持ち得なかったということでもある。

即ち、この期における革命党派の目的意識性は、来るべき権力斗争へ向けた自己の立脚点の確立<sup>30</sup>戦略論の基本的視座の定立と、かかる「戦略論」的内容の物質化を、個々の具体的な戦術を媒介として、帝国主義の動向に対する「全面的政治暴露」の組織化として実現することにあつたのである。この期の日本階級斗争の主体的な推進力として存在した大衆的武装力斗争<sup>31</sup>は、まさに、こうした革命党派の目的意識性に対応した大衆的武装力斗争<sup>32</sup>の具体的な構造として有効性<sup>33</sup>革命性を有していたのであり、「プロレタリア国際主義」の質が、かかる全面的政治暴露のための「組織された暴力」を特徴付けていたのであつた。

だが、六九年四・二八斗争（或は昨秋安保決戦）における敗北を直接的な契機として、「大衆的武装力斗争」のレベルから「権力斗争」へと日本階級斗争を更に一歩前進させるために、如何なる新

たな媒介性をわれわれ自身が獲得しなければならぬかということ  
が、問われてきたのであった。即ち、六〇年代後半の「大衆的武装  
実力斗争」の死に対する回答を、如何なる七〇年代階級斗争におけ  
る政治路線の定立として行くか、ということである。

われわれは、そのことを恒常的武装斗争の問題として解明して行  
かなければならない。

すなわち、日帝の侵略―反革命―軍事外交路線の展開に対して、  
全面的政治暴露の組織化を如何なる「戦略論」的内容において表現  
して行くのか、ということが「党派性」として有効性―革命性を有  
していた階級斗争の段階の終焉と、どのような革命を具体的に如何  
にして表現するのか、権力斗争の実体的な開始を何によっ  
てもたらすのかということをめぐる党派斗争のアクシスが設定さ  
れる、そうした段階への階級斗争の推転である。そして、このこと  
は日本帝国主义の侵略―反革命の政治―経済政策的な展開の段階か  
ら、昨秋日米共同声明を結節点とする侵略―反革命体制の実体的な  
構築―その表現過程への突入とも対応しているのである。

―全面的政治暴露の組織化を如何なる「戦略論」的内容において  
表現して行くのか―このように立てられていた問題を、われわれは  
次のように転換しなければならぬ。

―われわれの「戦略論」の内容を、単に宣伝するのみならず、ど  
のように文字通り直接的に物質化して行くのか―という風に。

即ち、「帝国主义の侵略―反革命を内戦―世界革命戦争へ」と  
いうわれわれの戦略スローガン―普遍的立場を、個々の闘いにおい  
て、どのように宣伝し浸透させて行くのか、ということから、そう  
した「帝国主义の侵略―反革命を内戦―世界革命戦争へ」する  
ことを実体的に可能とするような過程的な推進構造を、党―階級―  
大衆の総体に亘って何を媒介として創出して行くのか、ということ  
への回答をなして行かなければならぬものとしてである。そして、  
このことは、従来からの闘いにおいてわれわれが凡ゆる斗争において全  
面的政治暴露の組織化の環として設定してきた、自衛隊―帝国主义  
軍隊解体という問題を、政治暴露の次元の問題から、権力斗争の問  
題にひきつけて提起して行くということとして現実的には問われて  
くるのである。即ち、帝国主义軍隊解体の闘いを直接的にも抱いう  
る主体―実体の獲得を通じた革命の正規軍―赤軍の創出として、七  
〇年代階級斗争の基本的な路線は確立されなければならない。した  
がって、われわれの提起する恒常的武装斗争とは、「帝国主义軍隊  
解体―赤軍（正規軍）創出」という課題を具体的な運動の内実とし  
て獲得して行く闘いとして位置付けられるのであり、それは、武装  
蜂起―内戦―世界革命戦争へと至る過程的な推進構造としての恒常  
的武装斗争ということを意味するのである。こうした闘いを抜きに  
するならば、七〇年代階級斗争は一切革命的左翼のヘゲモニーの下  
に展開されることはないのだということが深く確認されなくてはな  
らぬ。

かかる恒常的武装斗争の展開は他方において「組織された暴力」  
の質的―実体的飛躍をも自己の前提としてゐることが次に確認され  
なければならぬ。つまり、「組織された暴力」の政治暴露のため  
の暴力から、権力斗争の質としての暴力―その時間的現在におけ  
る表現―への飛躍ということである。そして、かかる単なる政治  
暴露とははつきり区別された、権力斗争の質としての暴力を組織的  
に表現するものが、わが反帝戦線に他ならず、それは、一切の小ブ  
ル的な武装とは峻厳に区別されるものとしてあるのだということが、

明確に踏えられねばならない。

(3) 混迷―分解する諸党派の反動的回帰を  
粉碎し、恒常的武装斗争の旗の下、反  
帝統一戦線の革命的再編を克ち取れ！

六九年階級斗争を、主体的・客体的な結節点として日本階級斗争  
が新たな質―権力斗争への飛躍を要請されたことは、第一部、或は  
前節においても述べた通りである。かかる、情況の中において、日  
本革命的左翼はどのような状態にあるだろうか。

六九年四・二八斗争の組織化の過程で、「五派共同声明」として  
端緒的にかちとられた反帝統一戦線―政党間統一戦線は、にも拘ら  
ず、四・二八斗争の敗北と、権力と革命的左翼との関係性の転質  
（わがブンドと革共同中核派に対する破防法の適用、恒常的な予防  
反革命体制の構築等に表現される）等のことを外的な根拠としつつ、  
内的にはかかる現象に示される、日本階級斗争の新たな発展段階へ  
の移行に対する従来の路線の転換を新たな運動―組織路線として確  
定出来なかつたことよって、秋期安保決戦を迎える過程にあって、  
次第に空洞化―形骸化して行ったのであった。

こうした日本階級斗争の新局面への移行は、昨秋安保決戦の敗北  
において、一切の諸党派に実践的に突きつけられ、その総括課程を  
通して、七〇年代階級斗争をめぐる全面的な階級戦線の分解がドラ  
マチックに進行して行ったのである。既に確認したように、こうし  
た諸党派の根底的な動揺は、十・八以後の大衆的武装斗争の死とい  
うことに根拠を持っており、この大衆的武装斗争の（政治  
的）死という事態は、具体的には全共斗自衛武装の権力による解体  
としてあるのであって、このことに無自覚のまま、そうした従来  
の武装に依拠して七〇年代階級斗争を展望しようとするが故に、われ  
われを除く諸党派の根底的な動揺―破産は不可避なのである。

このように、全共斗自衛武装からの脱却―武装（軍事を組織  
しうる党の建設）とそれを媒介にしての七〇年代階級斗争の主体的  
な推進構造の構築という点において、六〇年代後半の階級斗争を総  
括しえない一切の諸党派は、「内乱の死闘の七〇年代へ」（中核）  
とか、「人民総武装で決戦勝利」（ML）とか、「危機・激動・革  
命の七〇年代へ」（フロント等の構改諸派）とか、あれやこれや  
大仰な言辞を羅列してみても、そうした「大言壮語」とは裏腹に  
（いや、それだからこそ却って）一層混迷を深め、動揺―分解を繰  
返さざるを得ないのであって、かかる部分は最もうまく行っても、  
せいぜい膨張した急進民主主義派か、或はML派のように完全にス  
ターリニストへと転落するしか途は残されていないということが前  
提的に確認されなければならない。（因みに、「暴力」に対する処  
女的強迫観念を自己の唯一の拠り所とする悟性主義者―革マル派は、  
権力斗争の質としての七〇年代階級斗争には、いままでもなく、無  
縁な集団でしかない。）

このことは、六月斗争の組織化―総括の過程を通して益々鮮明に  
なりつつある。

即ち、六・一五斗争において、東大安田講堂前集會を提起した中  
核派や、「国会構内集會をかちとれ」などと先進的大衆の六〇年  
安保斗争へのノスタルジアをそのまま右翼的にスローガン化した社  
会党（ノ）社青同解放派はもろろん、代々木共産党十一回大会へ向  
けた組織方針への一面的埋没なる右翼的―反動的観点からの「安保  
破産・佐藤内閣打倒」のスローガンに「買かれた」（？）、「人民総

武装」(実は、ML派数百人の「武装」にすぎない)論から、日本階級斗争の前進とは一切関係のない地点で、ただ無闇矢鱈と火焰ピンを投げ散らした武装スターリニストML派、或は、わがフロントの否定的反映としてのみその存在根拠があるにすぎないことを棚に上げ、従来の大衆的実力斗争をとにかく一度だけでも自分たちで表現することによって、自己のフロント・コムプレックスを何とか解消しようとしながらも、結局解消出来ず「決戦大勝利」などと中核派まがいに無内容な「総括」をやつてのけ、そればかりか、自己の「総括できない」ことの排外主義的隠蔽を、こともあろうにわがフロントに対して「反レーニン主義的日和見主義者」(「先駆」)などと革マルまがいのレッテル張り「マスターヴェイション」をすることによって行い、自己の「第二戦線」(「先駆」)からの浮上がなされたかと思ひ込む、相も変らず全くの俗物的「第二戦線」でしかないフロント等々の中間諸潮流は、まさに、その「左翼性」・「革命性」の具体的内実をあらさまに暴露したのである。彼等の「左翼性」・「革命性」とは、実は、六〇年代後半の階級斗争の直接的な延長線上における「左翼性」・「革命性」でしかなく、権力斗争への飛躍が名実ともに問われざるを得ない七〇年代階級斗争にあっては、そうした「左翼性」・「革命性」なるものは、何ら左翼的「革命的」であることを意味するものではないのであって、そうした「学生風」の「たらない虚飾などはいっそ全然ない方が、余程スッキリとしているのであり、まさに歴史のゴミ箱に何のこだわりもなく捨て去られるのが最もつかわしい運命であろうと考えるのである。

こうした「革命的左翼」と称する部分の、非革命的「小ブル的な動搖」に示されている、日本左翼戦線の混沌とした情況は如何なるものとして突破され得るのであるか。無様な形骸化の一端を辿ってゐるかの様相を呈している反帝統一戦線の革命的再編はどのようにして可能となるであろうか。かかる課題に 대응することが、今われわれに要請されている喫緊の任務の一つであるということをし、そしてまた、この混乱は、「軍事を組織しうる党」として飛躍を遂げつつあるわがフロントによってしか止揚されないということをし、われわれははっきりと確認しなければならぬ。

権力斗争へと向う過渡における、このような混沌は、したがって、権力斗争と同質性の党派斗争を通してしか決着付けられることのないものであり、かかる党派斗争の過程において、全ての党派が、その真価を顕わさずにはおかないのである。中核派は、内部における分解を深めつつも、問われていることが、「権力斗争」への飛躍であり、それを領導・牽引しうる「軍事を組織しうる」前衛主体の形成であることが理解出来ず、党の量的拡大によってアポリアを突破しようとする主流の「右」の部分と、断乎「決戦」を蓄積して行くこととする「左」の部分との深刻な内部対立を胎みつつ、総体として人民戦線派に傾向的に接近し、その市民主義左派としての馬脚をあらわにし、昨秋斗争の敗北の無総括を、六〇年代階級斗争への反動的「右翼的回帰」として表現している。ML派は、一方にかつて「毛沢東主義」へと純化をなしとげつつ、他方においては代々木の中広イズムで政治技術主義的に現局面を乗り切ろうとしているだけであり、何ら問題の本質的核心を掴みとることができずにいる。

これら二つれの党派にも共通するのは、口先では「権力斗争」を語りながら、ソヴェト結成に至る過渡的形態が如何なるものであるかを、明らかにしようとしなければ(出来る訳もないのだが)、党自身が「軍事」を組織することの革命的意義を理解しようとし

ない、ということである。われわれは、こうした中であつて、この間のわれわれの「党の革命」の成果を、結成された反帝戦線の武装の質を具体的に登場させることにより全階級戦線に普遍化し、そのことを以て、反帝統一戦線の革命的再編を、何よりもわが反帝戦線の「武装」の質により遂行して行くのでなければならぬのである。

かかる反帝統一戦線の革命的再編の課題は、だが、反帝戦線の実体的登場ということを以てのみ為されようというものではない。将来的にはソヴェトに至るものとして主体的に指定されなければならないこの反帝統一戦線の再編は、われわれの統一戦線術の駆使の対象のより凝縮した指定を必要とするのである。

「ソヴェトの結成は、労働者階級内部の種々の政党および組織間に、あらかじめ協定が結ばれることを前提としている。……革命時においては、ソヴェトが統一戦線の究極的形態であるとしても、その結成は、革命準備期中に、統一戦線政策によって先行されていなければならない」(トロッキ選集7p173)

われわれはかかるトロッキの指摘を、場所的現在において、「日本共産主義者協議会」(仮設)の設立として追求して行かなければならぬ。即ち、反帝統一戦線「政党内統一戦線の形成を、単なる「政策協定」のレベルから、より凝縮した対象指定を行いつつ(例えば、武装スターリニストへ「願望したML派の排除等」、革命党派間の戦略的次元の一致をはかつていく統一戦線機関としての日本共産主義者協議会(仮称)の形成である。

だが、かかる統一戦線戦術は、他方におけるわれわれの組織戦術との統一において提出される時、はじめて有効性「革命性」を発揮することができるといふことを、踏えておくのでなければならぬ。トロッキの次の指摘は、この意味で正当とせねばならぬだろう。

「一般的にいつて、統一戦線は、強力な革命的政党に取って代わることはできない。できることは、その政党がなお強化するのを援助することである。……すべては、ソヴェトを指導する政党によって決定される。」(トロッキ選集7、p176-178)

即ち、「党としての革命的独立を一時も放棄せずに」(トロッキ)組織戦術を、統一戦線戦術との関係において、原則的に展開して行くことを抜きにしては、統一戦線「(共産党が)プロレタリア革命の中で指導的役割を得るための斗争に、非常に好都合な新しい舞台」(トロッキ、前掲書p、175)を、革命党の「強化」としてかちとることができないということである。

こうした、われわれの現段階における組織戦術は、全共斗・反戦の地区共斗への改編等として設定されるであろう。

この大衆斗争機関の地区共斗への改編ということは、ソヴェト創造の問題と切り離して提起されるならば、それは、六〇年代階級斗争への反動的な回帰としてしかないことが確認されなければならない。一応は、地区共斗を語ることは語る他党派も(フロント・情況等)、かかるソヴェト創造に向けての、過程的な推進構造の一環としてそれが主体的に指定されていないが故に大衆運動主義へと不断に転落して行かざるを得ないのである。

従って、地区共斗の問題も、情況派のように、それが、同一階級内の統一戦線から諸階級・層間の統一戦線へと拡大されること(彼らの全くの非マルクス主義的な用語を使えば「階層間統一戦線」の形成)に、何かしら意義があるのでないのであって、そうしたこととして語られるならば、それは、六〇年代後半の階級斗争の限界性

を一般的な量的拡大によって突破しようという、全くの右翼的な観点にすぎないのだということが踏えられなければならない。

われわれが、七〇年代階級斗争の戦略的な核心を、武装蜂起―内戦―世界革命戦争への過程構造としての恒常的武装斗争（帝国主義軍隊解体―赤軍創出）として指定する以上、地区共斗の提起は、それとの関係における位置付けが与えられてなされなければならないのである。かかるものとしてのわれわれの基本的な立場を確定するならば、それは次のように整理されるであろう。

①全共斗等の階層的運動としての差別性を、地区的な課題の持ちこみを媒介に、諸階級・層の課題と結合させることにより、現在の・場所的に止揚すること

②その際、かかる諸階級・層の結合をコムニオンソサエト型組織として、組織的に対象化すること

③かかる、地区政治斗争の展開の軸を、「帝国主義軍隊解体―赤軍創出」のスローガンの下、地区反軍斗争として目的意識的に追求し、地区的課題そのものをそれへ統合して行くこと

④かかる、不断の斗争の原則的展開を踏えて、革命戦争における「軍事」の質を現的に体現する、反帝戦線の圧倒的な建設をちとること

以上である。われわれは、このように反帝統一戦線の革命的再編を、恒常的武装斗争の陣型の圧倒的な構築としてちとっていかなければならないというのである。

## IV 行動綱領 (草案)

一九六九年階級斗争の敗北の恐るべき深さを冷徹に見つめるなかから、それを教訓として主体化し、七〇年代階級斗争の勝利へ向け、出発せんとしているすべての革命的同志諸君！

一九六九年の敗北は、恒常的武装斗争を担い切る党の存在が、階級斗争の前進にとって不可欠であることを突きつけた。すなわち、一九六七年十・八斗争以来の内容が限界に達し、新たな軍事武装の質を、党が獲得することを要請したのである。軍事の問題を、政治の技術の問題としてのみとらえていけば良いような階級関係は過去のものとなった。軍事の組織性が決定的に問われた。意識一般の問題としての「政府打倒斗争」や「権力斗争」という空文句が、すべて歴史のくずかごのなかにすて去られた。軍事の組織性を獲得し、蜂起を準備する党―軍―統一戦線の陣型が実践の問題として問われたのである。

すべての革命的同志諸君！

日本反帝戦線は、ここにその行動綱領(草案)を提起し、闘うべき、その基本的内容と指針を明らかにしたい。

2.

日本反帝戦線の闘いの基本的な内容は、共産主義を組織すること、これである。

現代世界は、一九一七年十月ロシア革命を決定的メルクマールとして突入した、世界史の過渡期の時代である。

すなわち、先進国プロレタリア革命の挫折に規定され、後進国革命が孤立し、帝国主義の包囲のなかでたえざる変質をこうむり、スターリン主義の現実化をみた世界である。スターリン主義は、先進国プロレタリア革命の敗北の帰結としての△未完▽への全的対応を放棄し、孤立した後進国ロシアのプロレタリア独裁から一国社会主義、一国共産主義を展望し、他の階級斗争をこの一国「社会主義」建設のための道具に転落せしめ、かつ孤立した一国プロレタリア独裁の危機に、即自的に拝服し、これを合理化することを通して、労働者国家を官僚の「労働者国家」に転落せしめたのである。

かかるスターリン主義によって徹頭徹尾じまげられた「労働者国家」群と、帝国主義国と、後進国という三ブロックに大別し、統一的に把握し得る世界が、われわれの直接的変革対象としての現代過渡期世界である。

現代過渡期世界の止場の方向性は、世界プロレタリア独裁―世界社会主義―世界共産主義として定式化し得る。

われわれの最も当面するところの革命的実践は、かかる方向性のもとに現代過渡期世界を、世界プロレタリア独裁へと止揚するものとして遂行されなければならない。

現代過渡期世界の止場に向けた実践上の指針が、つぎに確認されねばならない。すなわち、帝国主義国家、後進国、「労働者国家」三ブロック階級斗争を、世界プロレタリア独裁―世界社会主義―世界共産主義へと展開し組織してゆくところの実践的指針である。

この実践的指針を、われわれは、世間一国同時革命戦略論として指定する。

すなわち、一国「社会主義」建設可能論をもって国際共産主義運動を、マルクス・レーニン主義とは縁もゆかりもないところまで歪曲するスターリン主義との徹底的な闘争の不可避性に規定され、そ

してより根底的には、世界プロレタリア独裁までが階級対立を内包した社会であること、したがって世界社会主義への移行までを戦略論の対象とすることによって、はじめて、自然成長的階級社会の最後の形態たる現代過渡期世界の止場の方向性が解明されるのだから、このことによって規定されたところの戦略論は世界一国同時革命戦略論である。かかる実践的指針の指定をもってはじめて、疎外された「労働者国家」をも完全に止場の対象に組み入れられるのであり、スターリン主義のあれやこれやに個別的に反対するのではなく、かつ教条的原则一般の単純対置としての反スターリン主義ではなく、明確に帝国主義列強との関係のなかでの矛盾の展開を可能とする視座が確保し得るのである。

われわれはつぎに、共産主義を組織する主体的推進構造を確認しその建設へ向けた指針を明らかにしなければならない。

世界一国同時革命の旗の下、世界プロレタリア独裁―世界共産主義の表現を主体的に担う現在の組織的要請は、世界党―世界赤軍―世界反帝統一戦線として構造的に把握し得る組織である。それは、社会主義が、唯一、世界社会主義として実現するのだから、このことから導き出される必然的帰結であり、かつまたスターリン主義の歴史的形形成の総括を根拠としている。

すなわち、スターリン主義を革命主体との問題でとらえかえずならば、それは、ロシア・ボリシェヴィキの世界党への自己止場の不貫徹―革命の飛火論―革命の挫折と敗北―スターリン・プーヒーリン綱領の出現としてシェーマ化し得る。このことを総括するならば、現代過渡期世界の止場は、組織的には、明確に世界党の建設として遂行されてゆかなければならない。そしてその過程での赤軍の建設であり、国際党派闘争の貫徹であり、それを軸にした国際反帝統一戦線の形成である。世界党建設のすべてに対する先行性は、革命の輸出の問題の総括から明らかにされる。すなわち、ロシア赤軍のポーランド解放斗争からも明らかのように、基本的に、革命の輸出は、そこにおける同質の階級斗争の展開を前提とするのである。

かかる世界党―世界赤軍建設の一翼を担い、国際的党派斗争を貫徹すること、これが組織建設上の任務である。

☆世界一国同時革命の旗の下、帝国主義国、後進国、「労働者国家」、三ブロック階級斗争を、世界プロレタリア独裁―世界社会主義―世界共産主義の勝利へ向け推進せよ！

☆世界一国同時革命の旗の下、世界党―世界赤軍を建設せよ！

日本反帝戦線の闘いの基本的な路線は、帝国主義の侵略・反革命を、内戦―世界革命戦争に転化せしめることである。

「労働者国家」群の出現、帝国主義総体の関係の水平分業への重点移行というかたちでおこなわれてきている変化、そして米帝の圧倒的強大ということに規定されて、第二次大戦以降の帝国主義世界は、反革命同盟の形成、IMF・GATT体制に特徴的に表現されている。だが、しかし、かかる有機的連関総体の矛盾を規定しているのは、あくまでも帝国主義の法則的運動であり、われわれは、かかる帝国主義の侵略・反革命を世界一国同時革命の下、内戦―世界

革命戦争へ転化せしめ、もって世界プロ独を実現するものでなければならぬ。

場所的立場をふまえるならば、われわれの戦略的目標は、日本帝國主義の打倒であり、日帝の侵略・反革命を、内戦Ⅱ世界革命戦争へと転化せしめることこそ、日本反帝戦線の実践的戦略的課題であり、任務である。

現在の立場をふまえるならば、内戦Ⅱ世界革命戦争による世界プロレタリア独裁樹立に向け、恒常的武装斗争を担い、党・軍・統一戦線を領導し抜くことである。

帝國主義国家下の革命は、地区ソヴェエトを基礎としたプロレタリア独裁である。しかしながらソヴェエトの形成と、その発展は、統一戦線の自然成長の上昇としてではなく、党と、その下の軍を媒介とする武装斗争を前提とする。こうしたソヴェエト形成への闘いが、恒常的武装斗争である。とりわけ、現代過渡期世界の革命が、古典的帝國主義段階とは異り、帝國主義間戦争をその条件として展望することができない特殊性をもっている以上、革命党の組織に軍事の問題がするどくとわるるのである。革命党は、帝國主義軍隊解体を、党のもとに組織された軍を軸にして遂行してゆかなければならないのである。党は、現代的にそれを組織構造のなかに実現してゆくことをもってばじめて、現代的な階級斗争を自らの戦略論にし

たがったかたちで再編する物的根拠を得ることができるとなわち、帝國主義軍隊解体、党の正規軍建設が、日本帝國主義の侵略・反革命を内戦Ⅱ世界革命戦争に転化せしめる環である。自衛武装の延長上に何かしら革命を夢想する軍事反対派、日和見主義、サンジカリズムを粉砕し、党の正規軍建設、帝國主義軍隊解体の闘いの最先頭に立ち、かつ地区ソヴェエト建設へ向け恒常的武装斗争を展開し、またこれら総体を統一的に領導する鉄の前衛党を建設すること、これらを担い切ることが基本的に具体化された任務である。

☆日本帝國主義の侵略・反革命を、内戦Ⅱ世界革命戦争へ転化せよ！

☆帝國主義軍隊を解体せよ！

☆内戦・世界革命戦争へ向け、恒常的武装斗争を貫徹せよ！

☆内戦・世界革命戦争を切り拓く、鉄の前衛党を建設せよ！

☆一切の日和見主義、経済主義、軍事力学主義を粉砕し、党の正規

軍を建設せよ！

☆反帝統一戦線を、蜂起の陣型に再編せよ！



そもそも、吉本の国家論は「旧来の」とか「爛熟期」とかの歴史性・場所性など全く有していない。また、国家論を底にする、大衆・インテリ概念も、意識の内で自立化された実体概念(本質的には、ヘーゲル主義)なのであって歴史性、場所性、対象変革(実践性など全く有しておらず、マルクス主義の主体概念でない事に神津君は無自覚なのである。

吉本自立論を党派の革命論に導入する事の誤りは、B項、C項において検討する事にして、次に、社会主義論(個的共同体的所有)として確立される階級形成論なるアドバルーンを構成する市民主義的、革命情勢においては明確に反革命へと自己転変するであろう内容(新構派、平田清明を検討しよう)。

平田清明に関して言えば、西欧型近代社会崇拜者であり、そして近代市民社会の継承に社会主義を建設しようとする「西欧近代文明」の思想化と自分の住む後進国日本へのコンプレックスをその根源にもつ(エセ)思想家(鈴木博)である事が先ずもって確認されよう。以下、内容に入ろう。

#### A、史的唯物論の方法に関して

平田は、まず、日常語の二義性を指摘する、すなわち、日常語には、歴史貫通の意味と特殊歴史の意味を有している、と。これが、史的唯物論の方法の基底をなしている。「史的唯物論の方法とは特殊歴史のな経済過程を通じて人間に本質普遍的歴史貫通のなものをみいだすこと(本質分析の方法、また、これを通じて逆に、この本質的なるものが、何故に、如何にして、特殊歴史の社会的形態規定をとってあらわれるかを追求し、展開すること(発生的方法)」

(「市民社会と社会主義」)であり、この結果「本質的なるものが目につく社会(本源の共同体)としてあらわれる。そして、この「本源の共同体の自己転変が歴史」であるとす。

平田のブルジョア社会の解明の方法は、本源の共同体(アジアの共同体)古典古代的・ゲルマンの共同体へと自己転変し、そこから中産的生産者(中小の商品生産者としての農民および職人)の両極分解(共同体の解体として、資本関係、近代市民社会(資本家社会が成立するという規定(発生的解明そのものの誤謬)の結果マルクスが「経済学の方法」で最も否定した、歴史主義的方法である。「経済学の方法」をみる事によって、平田への原則的批判を与える。

①「第一の道(下向的分析)においては、充実した観念が発散させられて抽象的な規定になった」即ち、「全体の混沌たる観念」は「分析的に次第により単純な概念に達するだろう」更に、第二の道では(上向的综合)抽象的な諸規定が、思惟の手段で具体的なるものを再生産することになるのである」即ち、上向的综合によって「全体の混沌たる観念」は「多くの規定と関係の豊かな全体性」となる。もちろん、分析対象は、ブルジョア社会である。この下向の到達点(上向の出発点となる、最も抽象の規定とは、ブルジョア社会の最も抽象化された本質的矛盾である。平田、あるいは、大家史学等の新構派は、最も抽象の規定を、アダムスミスと同様に、労働一般、即ち、歴史貫通のなものとするのである。問題なのは、ブルジョア社会の労働の本質の解明なのであり、従って「労働過程と価値増殖過程(労働力の商品化なのであり、この本質的矛盾の自己運動として、ブルジョア社会の解明が、上向的综合(叙述の方法が行えるのである)。

平田のいう、本質分析の方法(発生的方法)とは、マルクスの方法とは一切関係を有しておらず、それは本質的には、疎外論(疎外

されない社会(原始共産制(本源の共同体)疎外された社会(自然成長的分業(疎外の回復された社会(共産主義社会)に基づき、資本主義の発生史を単純商品史観なるスターリン的なイデオロギーに汚染された実証主義であると考える。

②このような平田の歴史主義的方法に関して、次のマルクスの原則的内容を踏まえておくことで足りる。

即ち、「ブルジョア社会は、最も発達した最も多様化した歴史的生産組織である。従って、その諸関係を表現する諸範疇、その構成の理解は、同時に一切の没落した社会形態の構成と生産諸関係への洞察を与える。この市民社会は没落した社会の破片や要素をもってつくり上げられたものであり、それらのものうち、あるものはまだ、克服されない残滓としてこの社会の中に生き残っており、僅かな暗示だけだったものが、完成された意義のものまでに発達している。等々」、「市民経済は、かくして古代経済等々への鍵を与える。」

しかし、それは決して、すべての歴史の相違を抹殺し、すべての社会形態に市民的形態をみるような経済学者のやり方ではない。さらに吟味すべき内容を提起すれば「従って、経済的諸範疇を、歴史的に規定する範疇であった順序に従って追求することは必ずしもことではなく、また、誤りであろう。むしろ、これらの経済的範疇の順序は、それが近代的市民社会で相次いでもつにいたった関係によって、従って、自然のなものと現われるものや歴史のなものと現われるものや歴史的發展の順序に相応していると思われるものとは正反対の関係によって定められている。いまここで問題なのは、この経済的諸関係が、各種の違った社会形態の順序のうち歴史的に占めている関係ではない。況んや「理念における」その順序ではない。近代市民社会の内部におけるそれらの範疇の構成が問題なのである」等々。「経済学の方法」段階においては、

マルクスは「労働、分業、欲望、交換価値」というように、何を最も抽象の規定とするかは、未だ、不明確であり、方法論として対象化しきれていないのだが(詳しくは、理論戦線9号参照)

B、叛旗の市民社会論に関して

叛旗派の諸君が、われわれに「市民社会論」が欠落していると思いがあって言うとき、その内容とは、叛旗(原1、原3)には一切展開されていないが、平田の歴史理論としての資本論(市民社会論であると考えられる。

マルクスは「市民社会の対立概念として共同体を指定」したと、その場合、平田の「市民社会の概念とは内なのか」(「私的諸個人」が対等な所有権者として自由に交際(交通)しあう社会)であり「同市民関係(諸人格の結合関係)」である、と。

従って、市民社会は「共同体解体の上で成立しているものでなく」逆に、アジアの共同体の解体の二類型、「古典古代的共同体」「ゲルマン的封建的共同体」のうへに、「共同体の一属性と結びついた市民社会(旧市民社会)の運動は」ついに「共同体を解体し近代市民社会の目で転変として資本家社会を生み出す」と。

即ち、平田の「世界史認識の基本視座」とは、「共同体から近代市民社会への移行」を市民社会史(実は、単純商品史観でしかない)として解明する事であり、更に言えば、社会主義において、市民関係(市民的権利の「展開の構造化として、社会主義的市民社会」なる概念が成立するというプロ・スタの内容である等々。

生産は本源的には、自給自足的な共同体を単位として行なわれ、商品生産としてではない。従って商品関係は、マルクスの「交換は

7  
?

最初は一個同一の共同体内部の成員に対してよりは、むしろ異った諸共同体相互の関連のように現れる」という規定のように、共同体と共同体の間の剰余生産物の交換として発生した。封建社会は領主達が自給的な農村に所領をもち、農民に対して、身分的・道徳的支配をした封建的社会関係と部分的な存在であるが、ほんらいの経済的關係である商品経済という二元的要素から構成されていたが、商品経済が「いわば、生産過程との間に発生した交換関係に特有なる形態をもって漸次に生産過程に影響し、浸透し、これを把握することによって生産過程にその実体的基礎を確保する」（宇野「経済原論」）結果、変質、崩壊する。商品は生産物のとる流通形態であり商品流通を前提にしない商品生産・産業資本は存在しないが故に、資本主義成立の歴史的前提の一要素として、商人資本（商品所有者外部の貨幣所有者）の運動が指定される。歴史的には、封建社会を過度的存在とする二元的社会構造は、本来商品ではない労働力を商品化することによって、生産物が商品として全社会的に交換される資本主義社会として一元化されたのである。

この資本主義の発生史は、社会的な資本の運動形式として存在形態からみれば「商人資本から産業資本の転化」として対象化され、産業資本は、商人資本を歴史的前提、すなわち、商人資本の運動による商業・金融による蓄積、交通・市場の拡大↓世界市場の確立、あるいは、農民・職人の収奪↓エンクロージャー運動↓労働貧民（直接的生産者の物的生産手段からの分解）の形成とそのマニユアクトチへの吸収、そして、資本の原始的蓄積過程の最終段階↓産業革命↓機械制大工業の出現をメルクマールとして、社会の支配的資本の運動として確立されるのである。

以上の原則的視点を踏まえるならば、資本主義社会以前の共同体内に私的所有が存在した、あるいは、単純商品生産↓交換関係をもって、旧市民社会と規定したり市民社会史一般として資本主義社会の成立を論じる基本視座なるものは、単純商品経済史でしかなく、また生産↓交通↓所有なる新しい基礎範囲なるものは、マルクスにあっては、商品経済の固有の概念であったものを、社会関係一般概念↓ウェーバーの密輸入↓にすり変えにすぎないのである。

産業資本の発生を商人資本の運動を抽象し、産業資本家の出身階層の裏証↓家系諸論↓に主眼をおいた「中産の生産者の両極分解論」すなわち、小生産者の蓄積した資金、あるいは、マニユアクトチャによる産業資本家の資本蓄積から産業資本の発生を説いたり商人資本に媒介されないで、農民からプロレタリアが大量に供給されたなどというように、共同体内部から資本主義の発生史↓産業資本・資本関係（労働力の商品化）を説く裏証類はマルクス経済学とは無縁の代物である。

（新構聖派は資本論が適用されるのは、西欧のみであると限定し後述諸国における資本主義の形成を説明しえないと主張し、一個的規模の資本主義形成として類型論なるものを提起するのである。これに関して、第五点で批判を展開するが、宇野三段階論の立場として把え直されるべきである事をつけ加えておく。詳しくは、理論9号参照）（更に、平田の疎外論に基く「個体」概念↓個体の自己獲得↓開花↓に關しては吉本「自立論」との結合の環であると思われるので、次回にふれる）

以上で、神津「階級形成論」の一方の基軸である世界史認識↓その目的「個的↓共同体的所有」の内容が、彼の師↓平田批判でみたように、マルクス経済学とは無関係な小市民主義者の産物（デッチ

アゲ）にすぎない事を確認したわけだが、神津自身は平田の体系的批判は一切行わず叛産るにおける批判的視点も、無内容で、ほぼ平田に依拠しているが故に、神津の誤謬の理論的根拠、その底の淺さも明らかである。

さらに、関係の革命↓現実的共同体の整理をしておく。それは、一方では、A、①「生産過程は觀念域と物質域の結合として成立する」、②その把握をなしえるのが関係の把握である」、③それに基づいた生活過程そのものの革命↓関係の革命という視点と、他方ではB、④階級への形成↓なるものは私的↓経済的階級↓公的↓政治的階級（社会主義社会）という視点で構成されているがそれには、第一に現実的共同体は、国家権力打倒、「政治革命」なくして、不可能な事を表明していく」というように、現実的共同体↓社会革命において、政治革命・国家をめぐる問題が、理論的には平田「市民社会論」と吉本「幻想国家論」の中であるが故に、市民社会と国家が内在的に把えられない結果、一切内在的に指定されていない。即ちそれは、外在的にしかあるいは疎外革命論としてしか指定され付加されているにすぎない。

プロレタリアートによる政治権力奪取ぬきに、何故社会的諸関係（生活）の对象的革命↓社会革命が実現されよう。そして第二に資本主義から共産主義への過渡期一國プロ独↓世界プロ独を如何にして実現するかという視点を欠落させ社会革命↓（世界）社会主義が展開されていること。従って革命の性格、変革主体・党的主体が、革命論上、一切外在的にしかあるいは疎外革命論としてしか指定されていないのである。

叛産派の政治的本質が、小市民主義、社会革命派↓経済主義ではないこと、理論的根拠を更に暴露してゆこう。  
つまり「場所」（学園・文化拠点・砂川、三里塚等々）における闘いが「現実的共同体」に無自覚であれ接近している」とか、あるいは「存在↓意識を二重化し得る近代プロヤインテリゲンチヤよりも自己を二重化しえない庶民↓大衆がより実践における團結の質として「階級」へ近い場合があるという背理」（1037-38）などという底ぬけの社会革命↓経済主義の理論的構成↓如何にして「社会的階級」に至るか」（p.58）の誤りを次に検討しよう。

(B) 吉本幻想国家論を基底とする  
↓自立↓社会的階級へ↓  
のヘーゲル主義的本質

我々は(A)で神津の「階級形成論」の一方のメルクマールである内容抜きに言われていた「個的↓共同体所有」なる断念で内包される平田の世界史認識↓市民社会の疎外論に基く経済史的把握の誤謬を確認した。そして、関係の革命↓「現実的共同体」において、政治革命（ブル国家打倒↓プロ国家権力樹立）の媒介なしに、社会革命の内容である「自立」↓個体の全面開花が展開されている事を指摘しておいた。次に、神津「階級形成論」の第二のメルクマール↓「生活思想の定着」↓の理論的根拠↓特に吉本幻想国家論を基底にする自立論↓「社会的階級」↓を説明する。

「観念型」の一亜種として

の吉本幻想国家論

A、我々は、まず、叛旗派の論理の枠に入るまでに、吉本理論に關して反省することが、我々の革命論上の、綱領・戰略論、運動組織論の深化にとって、一切無関係である事、いやむしろ近代主義文學者吉本の幻想国家論を底にする自立論・生活思想の定着を党派の革命論に導入したならば、叛旗派でなくとも、經濟主義・サークル組織にならざるをえない事を確認することから始めよう。

吉本の二つの提言、多かれ少かれ叛旗派の立脚点でもあるのだが「一つには「人間の生活共同体からの孤立を揚棄するための」(蜂起V)の方が、普遍的な仮装をとった政治的蜂起Vよりも大きいのだ」(吉本全集著作集12・p186)という指摘―すなわち、市民社会内での生活共同体(人間)であること、人間の実存)は、労働によって分離される生活それ自体であり、それは、政治的生活よりも無限に大きいから、この本質から孤立するよりもっと全面的に恐ろしいことであるということ、二つには、レーニンの「前衛」論の範疇では、前衛主義(と不断に昇華し、人民の利害(人民生活史)と前衛の利害(前衛的生活史)との間に価値転倒がおきる(同・p83)という指摘―すなわち労働者階級の抽出された利害共同性を理念としているレーニンの前衛論は、前衛それ自体の存在に変わり、それ自体の存在は人民的利害志向の核と必然的に矛盾する一つの閉じられた前衛の理念的生涯政治的実体を完成するというその二つの提言を、われわれは検討することで吉本理論に關しては足りると考える。

そして、吉本のこの二つの提言の関連性、その本質的問題は、共同体の崩壊の所産としての市民社社と国家の關係の把え方、従って市民社会―國家の止揚としてのプロレタリア革命の性格、党的主体―変革主体をどのような内容として把えるかである。

第一の提言に關しては、これが經濟主義的なのというよりも經濟主義そのものであり、即ち、マルクス主義革命論の「支配權の掌握を目指す階級はプロレタリアの場合のように、その階級が支配を掌握すればすべての古い社会形態が廃止せられるばかりか、そもそも一つの階級による他の階級の支配という現象自体が廃止せられる場合にも、自己の利益を一般的利益だと主張(最初はそのせざるを得ない)せんがためには、まず政治權力をもちとらざるを得ない」(ド・イデ)という基本テーゼの修正である事を前提としている。それは従って、市民社会―國家の關係をマルクスの理解してはいない事に起因する。

そもそも吉本の論理に従ったとしても、市民社会において「労働によって分離される生活」とは、資本制的生産様式そのものに媒介されて、様々な形態をとった社会的分業に拘限されたブルジョアの主体の物質生活の生産、生命の再生産の事―經濟学的には労働力の消費―価値の形成、再生産、労働力の使用対象性の質の高度化―を意味しており、従って「市民社会内での生活共同体からの孤立を揚棄するための」(蜂起V)とは、自己のブルジョアのエゴの直接的な要求―他のブルジョアのエゴとの競争の事、レーニンの解釈するならば、私的・經濟的の個別階層を實體的基礎とする經濟調争に他ならず、あるいは、經濟調争の延長上に社会革命を実現するのだということを意味していると考ええる。

ブルジョア革命とプロレタリア革命の相違をみよう。ブルジョア

革命では、封建制内部に、新しい經濟組織が徐々に形成される。即ち、人間の思惟や、意志に關係なく商品經濟が商人資本の蓄積、運動に媒介されて生産過程にその實體的基礎を確保する(―本源的蓄積)結果として、直接的生産者と物的生産手段の分離、資本關係が成立し、それに基づいて、上部構造における權力移動―政治革命が付随的に成立するのだが、それに對し、プロレタリア革命では資本制社会内部において、新しい社会主義的生産諸關係そのものが形成されるわけではなく、また、資本主義の出来上った諸關係を利用してできないが故に、先行する政治革命―プロレタリア独裁權力(資本主義の世界的所産としての世界プロ独)を實體的基礎とすることによって、社会革命(資本制的生産諸關係―プロ独國家そのもの止揚―世界社会主義社会)が実現される。

そもそも、神津は、「マルクスが口をすべらせた(ゴータ綱領批判)に契って」、共產主義論をそのまま適用できない、新構態派―平田の偏目的共同体的所有論が必要だ、などと思いがあって言うとき「批判」に於いて、最も発達した歴史的生産組織―資本制生産の運動法則を、「資本論」として対象化し、その論理的必然性の帰結として、共產主義論が展開されていること、また、資本主義から共產主義への過渡期として、プロレタリア世界革命―世界プロ独が前衛的に指定されていること、従って、当面、共產主義者の任務が世界革命の實現であること、等の核心的命題をも修正してしまっているのである。

だから、吉本の提言―生活の蜂起の方が政治の蜂起よりも無限に大きい―は、革命的に把え返すならば、明確に、政治革命―闘争よりも、經濟闘争―生活の革命の方が重要であることを提記していること、またその延長上に政治革命を捨象して社会革命を移みる典型的な社会革命派―經濟主義であることを示している。

(われわれの吉本に關する評価とは、大衆原像の繰り込みで示される如く、庶民の自意識をめざせんとする日本的(土着的)近代主義者、思想家としての領域に限定されるべきだと考える)

以上のように、マルクス革命論の基本テーゼそのものだが、修正され、あるいは、内的に指定されない理論的根拠は、政治的國家と市民社会との關係の把握、幻想國家論にその根拠をもっている。

即ち、吉本の國家論には、一つに、人間と自然との質料交換(―自己疎外論、自然哲学)―生涯行為を基礎とする社会的な自己対象化(社会―經濟哲学)において人間は、対自―對他構造である幻想を生みだすこと、これが觀念の自己疎外の哲学である。二つに、この觀念の自己疎外の哲学は共同性の問題として、宗教・法・國家の哲学となる。三つに、國家を「最高の水準Vとする幻想的な共同性は國家内部の個々の成員の自己理想の抽象的な一般性の集合であること、従って、國家の本質は幻想の共同性であることが強調されている。

吉本の國家論は、人間とその自己意識の対象化という「幻想の表出」に起源を求めるといふ観点から展開され、それは「共同幻想論の論理構成をみるならば、國家の本質規定―幻想の共同性が自意識―宗教―法―國家の過程、幻想性・累積過程として、言語論を基礎に、自己演出(対自)性の側面からフロイド心理学を繰り込みつつ、歴史的事ものを、at random に吉本の恣意で、構成しつつ、展開されている。そして、その場合幻想の場―歴史、社会的諸關係の構造的解明としての側面、指示表出(對他)性があらかじめ抽象されていることを特徴とする。

確かに吉本は、マルクスの「この経済的構造は、法律のならばに政治上部構造がよってたつ現実的土台であって、特定の社会的意識諸形態もこの経済的構造に対応する」という唯物史観の原則を教条主義的に理解し、国家権力の規定、従って、政治革命の戦略、戦術を社会経済構成内の諸々のウクライド（経済制度）の一つに土台的基礎をおき、その単純反映として、また経済分析からのみ導き出そうとする「経済決定論」的把握に関して、神山茂夫等に影響されて国家は土台に対して相対的独自性を有すること、また国家本質に規定されているという鋭い指摘をした。

次に、吉本の国家論の誤りを整理していこう。第一に、経済決定論に対する吉本の鋭い指摘なるものは、決して、根本的解決にならない。いや、むしろ「幻想過程としての国家本質の限定」を強調するあまり、市民社会―経済的諸関係の解明をするものを一切「経済決定論」者とときめつけてしまうことになる。即ち、逆に吉本の国家論は市民社会との関係を国家の歴史土台の歴史という二元論的に把握する事になるのである。もちろん、共同幻想論では幻想の場―歴史を捨象しているのだが―また、社会の生産様式の発展史とは関係をもたないところで、自意識、宗教、法、国家の疎外史から、天皇制を論じようとする吉本国家論に関する批判として津田直夫の「天皇制の理解にしても、それは吉本のように、原始シャーマンの宗教から国家へと累積された強力を保有する事でもちうる権力性として把握するのではなく、明治以降の日本における国家支配が、何故に、国家・宗教を創りだすことよってのみ可能であったかを、その国家をなりたせた直接の現実的基礎と先行する思想的素材の国家的規模における観念的止揚という過程との統一において析出することよって可能なのだと思う。」という指摘はまったく正しいといわねばならない。

更に、労働派、構座派の経済決定論に対して、その世界認識の内在的誤りの視点が提起されていないのである。即ち資本主義は常に世界資本主義として成立し、世界市場―貿易―交通の連関の中で常に世界体制としてのみ発展し、特定の国の資本主義の成立（共同体の解体）、発展は、重商主義―自由主義―帝国主義の、国的規模で漸次発展するのではない事、従って特定の国の資本主義発生史―共同体の解体過程は資本主義的世界史的段階に規定されるという事、また、帝国主義段階においては資本の有機的構成が小ブル中間層等を残存させつつ行なわれるものであること、即ち資本論の直接的適用として各国の現状分析を行えないこと、段階論が必要であることに無自覚であることが踏まえられねばならないと考える。

第二に、その根拠として、吉本幻想国家論は、先にみたように唯物史観の原則を捨象し、人間の自己意識―古代国家から市民社会の分離としての政治的国家に至るまで、観念の自己疎外史―幻想性の累積過程としてイデオロギー、法律、政治的上部構造それ独自に歴史があるかのごとくいわれ、従って、それ独自の分析が何かしら可能であるかのごとく展開している。従って市民社会と国家の関係に同じ観念の自己疎外史としての国家の歴史と社会経済構成の歴史との三元論であり、吉本の国家論は、国家の規定がヘーゲルのそれ―人倫的理念の現実態と異なるだけで、観念の自己疎外史なる観点はまったく同じであり、又、方法的には発生史を本質論とする歴史主義である。第三に、吉本の国家の本質規定（幻想の共同性）は、自然哲学（生産行為という社会的自己対象化）に媒介されて生まれる自己幻想の「抽象的な一般性の集合」であるが故に、歴史が続く限

り、即ち自己疎外―自己対象化が続く限り、自己幻想もまた、生まれ、従って、永遠に国家も存続するという事になってしまふ。

第四に、吉本の国家の本質規定はマルクスのドイデにおける国家規定と同じ、（言葉の上では）幻想の共同性であるが、両者の内容理論構成は全く異なる。

マルクスの国家論を要約しよう（イ）社会的分業の出現は各個人各家族の特殊利害と相互に交通交換しあうすべての人々、共同体としての共同利害との間に一定の矛盾を形成する（ロ）この特殊利害と共同利害の矛盾に基いて、はじめは共同利害の幻想上の対象化として形成された掟（法）が、支配的な家族・階級の特殊利害を幻想上の一般の利害として全社会（分業関係社会紐帯全体）に示すところの国家意志にまで発展する。（ハ）いわゆる資本制国家と、それ以前の諸社会における、国家一般とを本質的に区別する点、即ち、市民社会と政治的共同体の分離が資本制社会において完成される根拠は、諸社会における国家一般においては生産者と物的生産手段の自然的結合様式が存在したが故、搾取関係としての上部構造が一体化しており、従って、政治的共同体は国家として自立することができなかつた故である。（ニ）これに対し生産者と物的生産手段が明確に分離し、その結合が貨幣という商品によってなされるが故に、階級支配そのものが、本質的には、経済外的強制によるものではない。だから資本制国家では、階級支配にとって暴力は外化されるものであり、ここにおける政治的イデオロギー的支配は幻想の共同性を軸とせざるをえないのである。等々。

吉本の幻想国家論においては、マルクスの理論構成とは異り、幻想としての共同性がその幻想の表出を規定する物質的―社会的諸関係との関係で展開されないが故に幻想の共同性の反共同性―権力支配―権力の問題がまったく欠落してしまっている。

従って、吉本の幻想国家論からでは先にふれたように、プロレタリア革命が内的に指定されないでせいぜい関係の意識の革命しか提出しえないことが踏まえられなければならない。そして、意識の革命とは叛旗派の立脚点である幻想的な共同性の（最高水準）としての国家に対し、大衆インテリが自立することに他ならない等々。（吉本の本質的誤謬は、マルクスの把握にあるが、別稿で論じる）とまれ、われわれの吉本批判に関しては、吉本理論に導入する部分に対する批判としてあるので、吉本理論を自己目的に体系的に批判することではない事を踏まえねばならない。

### 叛旗派社会的国家なる 歴史主義的誤謬の産物

B、以下、叛旗派の論理の枠に入らう。課題は、如何にして社会的階級へ至るか、その理論構成を検討しつつその社会革命派―経済主義の本質を暴露していくことである。

神津の主張（%1第二章、第一節）を要約しよう。

①「階級形成は政治的社会的総過程である」（p38）「如何にしてプロは総体的階級（本社―社会的階級）と為りえるか……が課題である」（p45）

②「国家は市民社会の経済的社会構成に基く、社会的国家と市民社会の外に独立する政治的国家（幻想な共同性）へ二重化する」（p53）「政治的国家の完成は、「観念の共同体」の完成である。これは私的所有と擬似共同体所有の密通であり、私所有意識による

集約である」(p53)「私達は……「私所有」擬似共同所有へ形態意識」が今日の一切の共同体の崩壊を産んだ」(p55)「政治的國家」幻想の國家は市民社會における現実(私的生活)共同体の崩壊を擬似共同体で救済せんとする」

商品經濟發生以後、資本主義の各發展段階、過渡期世界に至るまで、「市民社會と國家の關係の變化」として世界史認識をする神津はあっては、第一に、市民社會論に關して新構座派平田の所有形態史を軸にする歴史主義的な經濟史的把握で構成し、國家論に關して古代國家からブルジョア國家、プロ獨國家に至るまで幻想性の累積過程として把握する吉本幻想國家論で構成されている事、第二、國家論や政治學の類に原理的内容はないが故に、市民社會と國家との關係が、従って異質な体系をもつ吉本、平田の兩理論が、商品經濟發達史に「対一的に、國家」上部構造を付加するという經濟決定論的、機械論的に折衷されたものになっていないことが、踏まえられなければならない。

また、市民社會内の經濟的社會構成に基く社會的國家なるデータメな範疇が生れる根拠も、市民社會と國家を歴史主義的方法で解明しているからに他ならない。そして、政治的國家の成立を市民社會の「からくり」から説こうとする神津の試みは、資本制社會の發生史、本質論的把握を新構座派に求める限り不可能であり、又政治的國家の成立を「觀念の共同體の実成」とするが、それは結局、吉本の方法と同じ誤りをくりかえしている。(國家論に關しては理戰8号、9号参照)

③「市民社會が共同體との關連で問われる時に階級概念は成立」(p53)「し、従って、革命の必然性」性格の問題は、第一に「共同體から追放された、無規定のわたしたちの位置からの(市民社會)(政治的國家)への関わり」(p58)の解明をもって展開されると言うことになる。つまり「(自然的生活)の崩壊はむしろ、大衆」知識人の「二義性として存在する」(p33)そして、その「(自立)の内容として、階級への形成」を考えると。——吉本の「知識人」大衆」の「固定化」の限界を拡げることによって、と。

④では、如何にして「自立」——(社會的)階級へ至るのか? 叛旗派——神津は、革命の問題を「大衆」知識人の「市民社會と國家への関わり方」(疎外關係と止場の方向)として展開する。

即ち

(一)「市民社會からの疎外」として、大衆にとって「市民」生活は、自然的生活過程」であり、大衆は「自然過程として「生活」獲得を指し一方「自然の崩壊」に対し、生きたことばを交わす「共同體」創設を目指す」。(p59)「幻想過程に拠を」かく「知識人にとって、「市民」生活は、個々に分割された私所有者の世界」であり、「彼にとって自然的生活の崩壊は、自己の二重生活を困難にし、他方、実践的行為による「生活」の開始を示す」。

(二)「政治的國家からの疎外」として、「大衆にとってイデオロギー的權力」から遠く、「大衆は、暴力、就く「軍隊」を媒介として、國家から疎外され」るが、「人民軍創出への武装せる生活と思想、つまり、生活の革命化(行為)によって疎外の止場をめざす」「知識人にとっては、「自己対象化が「自然過程」である。知識人は「官僚、法を媒介として國家から疎外」されるが、「幻想域で結合し、政治的前衛を創出し「体系」により國家批判」を行うと。

(三) 市民社會——國家からの、大衆——知識人の疎外とその止場、即ち「自立」——「ゆるやかな結合」として「階級(一)」概念を指

定する。つまり、自立——「生活共同性の幻想からの追放の確認は様々な屈折を経て、実践——生活思想の再生と、旧的——共同体的所有」を基礎とした「個の發展が共同體の伸長となるような「現実的的共同體」へと欲求される、と。即ち、自立——「ゆるやかな結合」は「階級へ」即ち、「社會的階級」への形成の意味である。等々。

自然的生活の、共同體の崩壊は「大衆と知識人の「二義性」としては存在しない。それは、吉本の先験的命題であり、幻想論を底にする意識の内での自立化させた実體——超歴史的概念にすぎない。

そもそも、吉本の体系には、歴史性、従って、対象変革——実践性など有していないのである。階級社會の完成としての資本制社會が生産力と生産關係の矛盾的發展の中で何を蓄積し、如何なる特殊歴史のな社會なのか、という事の解明が欠落している。

確かに、市民社會が共同體との關連で問われる時、階級概念は成立する。しかし、われわれは共同體の崩壊が、資本關係の成立であり、主体的には、農奴から近代プロレタリアートへの展開過程として総括されねばならないのであると考える。整理しよう。

(イ) 歴史は現在をもって始まる。現在の資本制社會は、最も發達した生産諸織をもち、物的生産手段の所有者と労働力商品所有者が分離した社會である。人間の生命の再生産、人間の自己活としての物質的生活の再生産という、本来の意味における労働は、資本制社會において生産と所有の分離によって、人間の生命活動としてではなく、価値増殖過程として、商品生産として外化している。

(ロ) 農奴から近代プロへの展開は、歴史的には本源的蓄積過程である。プロレタリアは、一方では、近代の主体としての商品經濟の中に繰り込まれた、その社會的諸關係の總體としての私的商品所有者であり、従って、彼らは即目的には常にブルジョアのエゴに基つき、自己の私的商品を如何に高く売るかという観点で物を考える。他方では、労働貧民が機械制大工場への導入により機械体系に從属することによって、生産物的手段から遊離した、組織され、指導される存在である。

(ハ) そして、一つの存在の中に二つの要素を有し、どちらもが他からの働きかけに安易に対象化されるということの中に、近代プロの矛盾的存在があり、また、資本制社會の資本關係、商品の普遍性に規定されて、ゼロの力量はブルの力量として外化しつつも、近代プロは、最も進んだ階級として社會的組織性、普遍性、世界性を有する。(詳しくは、理戰8号参照)

その意味では、神津は「共同體から追放された無規定のわたしたちなる事を言っているが、そもそも無規定な人間など歴史に存在せず、あえていえば「わたしたち」とは労働貧民のことであり、又それが階級形成の端初的存在であるかの如く展開されるのは、まったく理解しがたいと言わざるを得ない。これを先験と呼はずに、何を先験と規定するのか。

又神津の師——吉本によれば、大衆——庶民とは「日本の社會的ヒエラルヒーに対して、論理化された批判や反抗をもたない層」であり大衆の意識構造は「社會構造をそのまま反映している」と、従ってそうであるなら、大衆とは、階級社會である限り永遠に存在しつづけることになってしまう。結局、吉本のいう、大衆——インテリとは何の歴史的规定性、場所性、対象変革——実践性を有していない「主体」概念にすぎないのである。

吉本の幻想國家論を底にする大衆——インテリなる主体概念をみてきた我々は、自立論を次のように整理できる。即ち、大衆が自己の

生活過程をインテリを媒介にして自己対象化し認識と、より幻想性を深め幻想性の最高水準としての国家に無限に接近していくこと、生活関係の意識の革命のことであると。又、これが、社会的階級への内容である。

神津のいう、吉本の大衆インテリの固定化の限界を広げるとは不可能な作業であって、それは内容的には吉本の観念の疎外史としての国家史に、歴史性平田の市民社会史を折衷したにすぎないものである。

従って、④の図式なるものがいかに混乱したものか一目瞭然である。

次に、吉本の第二の提言に関して、論を進めていこう。即ち、前衛組織論の領域に。

### (C) 吉本自立論を基底にする

#### レーニン組織論的再構成のサークル主義的本質

我々は(B)で、神津「階級形成論」の他方のメルクマル生活思想の定着(大衆、インテリの自立)理論の根拠、吉本幻想国家論を基底にする自立論の誤謬——即ち一つに吉本国家論の本質がヘーゲル主義であり、マルクス国家論と何の関係性も有していない事、二つに、「大衆インテリ」概念なるものが超歴史的概念であり、何の歴史的规定性、場所性、対象変革実践性を有しておらず意識の中で自立化された実体概念である事、三つに、従って、自立論なるものがまったくの認識論主義——ヘーゲル主義的自立である事である事、——を確認した。

次に、神津の吉本理解の底の浅さを確認し、吉本のレーニン批判を底にしたレーニン「何を為すべきか」の再構成——いわゆる、大衆インテリインテリバンドを基底にする組織原論を解明しよう。

A、自立小僧、神津による吉本の意識と限界、その止揚の方向性なるものの誤りを整理する。

①「レーニンの「前衛」論の範疇では前衛主義へと不断に昇華し、人民的利害(人民生活史)とを前衛的利害(前衛的生活史)との間に価値転倒がおきる」という吉本の指摘の根拠とは神津によれば次のようである。(イ)「ロシアマルクス主義の課題は……自ら啓蒙者に、意識ある者に、それ故、価値に固定した前衛に、そして、それを受容し価値付与せざるを得なかった大衆にあった」(ロ)吉本前衛論の核心とは、一つに、「市民社会——国家の下での如何なる革命的組織も、市民社会の組織形態として共同幻想性を免れ得ない」事、二つに「支配者からも、大衆からも知識により疎外された知識により疎外された知識人は現実的な自己対象化の不可能から反体制制へ政治的実践」へ向う「この観念の反対制同盟」党は自然成長的に必ず体系化の純化へ至る」事、三つに、しかしながら「インテリと部分的大衆の知的上昇とその結合体たる「前衛」の形成は自然的過程——即ち、大衆の自然発生的闘争に対する指導部の自然成長性である事」、四つに党の意識的過程——前衛、党の自然的過程——自然成長性を止揚するもの——とは「自己を含めた「世界」総体の対象化であり、自己の存在地点の確認を大衆(生活)との結合の深さの内に求める」事、即ち、党の意識的過程とは、大衆の生活を知る

事。

②更に、神津の吉本前衛論の限界と止揚の方向性をみよう。それは、一つに、「党の本質が共同幻想だという吉本の指摘は、実は共同体の二重構造(個人共同体)を云っているにすぎず、……下部構造や現実共同体との関係」を打破することが欠落していること、二つに、その理由は吉本にとって政治とは、知識人から政治的知識人への上昇論、「幻想」的行為であるからであり、それに對し神津のそれは、「幻想的「行為」」であるから、「下部構造や現実共同体との関係」を打破することが可能である事、三つに、従って吉本は「生活の実践的価値↓階級形成の問題がつまりは、所有論を含んだ生活思想」がぬけおちている」また吉本は、「大衆の社会過程への登場は評価しうるが、大衆の行為を媒介とした政治過程への登場を評価し、位置づけられない」と、神津の「共同体論では、幻想過程が現実過程へ総括されているのであると主張されている。等々。

吉本の幻想国家論を基底にする大衆インテリ自立論の本質的誤謬を分析してきた我々は、まず最初に、神津が、吉本理論体系を既にと理解しているのぞろろかという疑問が生まれざるを得ない。

吉本理論の神津の吉本批判——吉本理論の神津的改作の誤りは前述の吉本批判を基礎にして若干、指摘しておこう。

第一に神津は、吉本の自立論が自己完結した体系(近代主義的立場と歴史主義的方法、分析対象の場所性歴史的规定性の欠落)であるが故に、部分的改作など不可能な事に、一切無自覚である事、(吉本の政治評論などせいぜい、スタに対する単純反指定であり、また、それには永遠のインテリゲンチヤがある事に、神津自身が同根インテリバンドであるが故に理解しえないのだ)

第二に、吉本における大衆インテリ概念は、前述のような意味であるが、神津はそれを階級形成の端初的存在であるかの如く規定しているが、これは先験である事。

第三に、市民社会——国家に生きる現実の諸個人は、すべて、神津流に言うならば、政治的国家から幻想の共同性を軸に成立する政治的イデオロギー、法、官僚、暴力軍隊に疎外されており、また、市民社会において、自然的生活——市民生活とは、資本の下に包摂されたブルジョア的生活にすぎないが故に、神津の大衆——知識人の市民社会——国家からの疎外、止揚なるものの振り分け論は、まったくの恣意の産物にすぎない事。そもそも、生活に拠をおかない人間、幻想に拠をおかない人間などこの世に存在しないこと。

第四に、前述の我々の確認によれば、吉本の実践概念は、自己対象化し認識の実践である事を確認したが、これに無自覚な神津は、「思弁」にもならない、独断で吉本を乗り越える事になる。それが②の「幻想」的行為から幻想的「行為」なるものである。この置換は吉本の体系の必然的結果として生れた実践概念(イデオの実践)を体系にはそのまま依拠して、実践概念だけを変えろというケチな子供だましなのだという事が踏まえられなければならない。

第五に、「実践的交通形態を想定すれば、言語を媒介とするとき——その裡で沈黙の行為をなし、行為を媒介とする時——その裡で沈黙の言語を交わしている」(P58)なる神津の規定は現実の諸個人を生活に拠をおく大衆と幻想に拠をおくインテリに振るいわけ九との同様の誤りを有する趣味性の現われであり、本質的には、吉本の幻想国家論(言語論)における誤った方法論(二元論)に帰因してゐる等々。

次に、吉本の核心——「前衛」の形成なるものの誤りにふれよう。

第六に第三に踏まえるならば、知識人が幻想に拠を置いていたから自己対象化が不可能であるとか、又、従って反体制同盟体系的な国家批判に至るとか、いうのはまったく神津の恣意の産物であり理解しがたいと言わざるを得ない。そもそも、神津の大衆インテリイの振り分け論(二元論)においては、両者の媒介項目自己表出の場は何ら位置づけられていない、即ち、現実の個人に総括されている言語行為を又、価値判断対象認識活動を分離し、二元論人間概念(またかも、人間の諸属性傾向性をもって、サル人間とイヌの人間に分ける如く)を設定するが故に、インテリが大衆の生活を理解する事など元々不可能な論理構造であること、従って、それが党の目的意識性などというのはいままでの恣意の産物であると言わざるを得ない。

第七に、以上でもって、神津による吉本の止揚「実態的価値階級形成の問題」とか、「所有論を含んだ人生活思想」とか、神津の「共同体論では、幻想過程が現実過程に総括されている」とか言う事は、何の論理的必然性普遍性も有していない、神津の私所有イメージである。といわざるを得ない。等々

従って、我々は、吉本理論の神津的改作なるものが、ミイラとりがミイラになった産物であることマルクス主義革命論とは、無関係なのだという事を踏まえれば足りると考える。

B、とここで、神津は、吉本自立論とレーニン組織論を等置して、次のように言う「吉本自立論と流布されているレーニン組織論は、表現形態が、思想、政治と異なるのみで根は接近している。国家論を基礎とするインテリゲンチヤ論だ(P71)」「成長していくのをゆっくりにまっか、あせって教え込むかの差である」(P72)と。はたして、レーニン組織論が吉本自立論と本質的に同じなのかという事を検討しなければならぬ。これが第一点。

次に、第二点として理論戦線7号、運動・組織論における、われわれのレーニン組織論組織形態論の総括、すなわち、党一階級大衆という本質規定を基礎にして前衛党組織論の四者構成(職革)労働乃至訓練された中核集団(階級として組織されたプロレタリアート)大衆との関係で論じる事が、神津の言うように、党の理念、意識化を基準にしたヘーゲル主義なのかどうかという事の検討である。

われわれは、すでに理論戦線7号において、レーニン「何を為すべきか」組織論を対象化している。整理しよう。

(イ)周知のように、レーニンは「自然発生的要素とは本質上、意識性の萌芽形態にほかならない」と規定し、プロレタリアートの自然発生的な運動を革命的实践一権力闘争に向かわせるためであるいは前衛指導者の手工業性を止揚させるための原則である目的意識性の契機を第一に、科学的社会主義革命理論の必要性とその形成、第二に、その革命理論に規定された革命的实践一共産主義的政治、第三に、革命的实践を遂行する前衛指導者の組織、組織的实践と設定し、解明しようとしている。しかし、レーニンは、これらの課題を論じる場合、「何をなすべきか」で明らかでない、緊急の政治的实践任務から例えば、経済闘争の延長上に政治闘争を指定する合法主義者に対する批判、指導者の組織的实践の手工業性に対する批判という、あるいは、プロレタリアは自然発生的には組合主義的意識しかもちえないということから、科学的社会主義意識のプロレタリアへの伝達の方法という観点に重点を置いて展開しているが故に、組織論としては止揚されるべき種々の欠陥を有し、きわめて政

治技術機能の側面を残している。

(ロ)我々の任務はレーニン組織論の現在の適用であり、そのために、レーニン組織論の意義を踏まえつつその限界を止揚するための残された課題を次のように指定した。

第一点。変革主体、階級形成の端初的存在としてのプロレタリアの歴史的存在の本質論的解明(前述)一無媒介的には決してプロレタリアは革命的でない事の歴史的論理的解明、又、市民社会と国家とそこにおける実在のプロレタリアの運動構造、他の階層との関係の内的根拠の解明。

第二点。プロレタリアをプロレタリアートへ階級形成する媒介としての前衛、それを基底にした前衛党組織論の解明。これは、一つに、プロの存在論との関係で、二つに、認識論との関係で、即ち、プロレタリアが対象変革を媒介に自己の歴史的存在の本質を对象的に認識する関係として解明される事。

第三点。目的意識性の形成過程内の構造を解明する事、いわゆる単純外部注入論的傾向内外から目的意識性を注入するVを止揚すること、即ちそのためには、一つに政治的实践における目的意識性の解明を生産的实践、労働過程の対象的分析による目的論を基底にして、把え返される事。又二つに、党の目的意識とは綱領、世界認識戦略術論、党組織論としての対象化されること、三つに、それに基づいて、大衆運動において主体的、客観的条件を分析しつつ党の組織的实践、プロレタリアの組織化、闘争指導が行われる事。即ち、革命の実体的基礎を形成する事。そして、四つにその場合、党組織はプロレタリアの組織化、闘争指導が行われる事。即ち、革命の実体的基礎を形成する事。そして、四つにその場合、党組織はプロレタリアの組織化、闘争指導が行われる事。即ち、革命の実体的基礎を形成する事。そして、四つにその場合、党組織はプロレタリアの階級の団結の質が有形のものとして外化しえる構造を、自己の内部に形成できる組織の質形態を有している事、等々。

(ハ)レーニンは目的意識性を注入するという表現をとりつつも内容上は決してそのように構成されているわけではない即ち市民社会一国家における実在のプロレタリアは即目的には八目に見える成果Vを求めて闘うが、更に、それを超えて、直接八目に見えないV何ものかをめぐって闘う事。そして、この八目に見えないV何ものかは、自らの存在そのもの、自からおかれていた関係そのものである。(3)即ち、八目に見えないV領域とは、「すべての階級と階層の国家及び政府に対する関係の領域、すべての階級の相互関係の領域」であるが故に、前衛はその関係を不断に対象化し、全ゆる階級、階層の闘争を指導することを通じて、全面的政治暴露を組織する事一この事は大衆自身の側からは、大衆が 体的に、八目に見えないV領域までも、対象認識活動を行いえる能力を獲得する事であり、また、それは自ら、資本主義社会を根底的に変革する実体的基礎を形成することである一である(3)変革主体そのものはプロレタリアであるにもかかわらず、前衛の党的組織的实践においては、八目に見えないV領域を対象化しえないことという、また、革命的实践は、自然成長的には形成しえず、目的意識性を不断に対象化する前衛、党組織が独自に形成されねばならないという転倒を如何に止揚するのかがという観点で、レーニンは、一つに、理論闘争の強調、二つに、組織の秘密機能の集中と全国政治新聞を媒介にした組織活動運動の規模の拡大、三つに、大衆闘争の自然成長性を止揚するためには、前衛組織そのものの自然成長性を止揚する事として、外からの目的意識の注入を論じているのである。(詳しくは、理論戦7号参照)

従って、大衆が自己の生活過程をインテリを媒介にして自己対象化し認識し、又、インテリが大衆の生活の原像を繰り込むことによって、自己対象化し認識し、両者が、より幻想を深め、幻想性の「最高水準」として国家に無限に接近していくという吉本の自立論（また、それを底にする神津組織論）と、如何にして権力奪取しプロ独権力の樹立をするのか、又、そのために、場所的現在において党のための闘争、党としての闘争を通じて市民社会内部に革命勢力プロ・ヘゲモニーの実体的基礎を如何にして形成するのかがという観点で展開されたレーニンの党組織論とは、何の関連性も有していないこと、両者を等置することは誤りであると考える。

また、戦革党労働者政治組織―大衆組織なる組織形態は、意識化を基準にした、その物質化された表現し組織形態であり、ヘーゲル主義であるという批判は、何の根拠もない事である。それは革マルの梯白党論を底にした、党形成し階級意識形成論のヘーゲル主義と我々の運動・組織論を等置することによる至少な批判、先験にすぎない。

神津組織論の特徴を要約してみよう。

「言語を媒介とした闘いへ参加してきた知的大衆や沈黙の言葉を交す大衆ポイントに対して、言語活動をするインテリポイントが意味を付与する」という内容で構成されている。

吉本自立論を底にする神津組織論は、登りつめても、大衆運動に意味を付与する啓蒙家、サークル論にしかない事が踏まえられねばならない。

単に、神津組織論で説かれる党の使命は、観念域と物質域の結合としての生活過程し関係の革命、言いかえれば、人間の市民的生活共同体からの孤立を揚棄するための「蜂起」を担うことである。従って、経済主義者の党が神津組織論の本質の特徴である。

### (D) 拠点斗争を社会的階級への形成し現実的共同体とする社会革命派の本質

我々は、(B)(C)で自立小僧神津君が吉本自立論（近代主義的立場に基く、イデーへの実践としての認識主義）への無知と立場そのものが同根であること、又、吉本に依拠するが故にその論理的必然性として、彼のレーニン組織論の豊富化するものが、実は、至少化、乃至、否定にならざるを得ない事を暴露してきた。

次に、レーニン「何を為すべきか」を否定する第二の根拠、拠点場所における斗争を社会的階級への形成し現実的共同体への接近とみる社会革命主義―経済主義の本質の解明をしよう。

A、神津の67年10・8羽田斗争以降の「巨大な自然発生的高揚」に対する政治党派の何を為すべき的状況の総括を整理する。

① 神津は、まず10・8羽田斗争以降の諸斗争を、一つに、「政治焦点」（羽田、等）での斗争、二つに、「拠点、場所」（成田、佐世保、新宿、日大、東大、等）での斗争、三つに、労働組合運動の低迷、排外主義労働運動、プロの不発、とに三分類する。

そして、政治焦点での斗争は、国家そのもの、日帝の軍事外交路線に対決する意識的し知的斗争であり、全学連―反戦、学生、インテリ労働者等の知的大衆が主体を担っている事、拠点での斗争は、生活のための斗争し革命であり、無定型の農民、学生、群衆等の沈

黙の行為をする大衆が主体を担っている事、拠点での斗争を更に分類化し、砂川、成田等の斗争は、政治的には保守意識であったとしても、土地防衛斗争は、国家所有に対する個的し共同体所有へ上昇しうる契機となり、自然的生活の復活、生活の革命に最も接近しているなどと主張する。

② 政治焦点、拠点での斗争は「団結様式が、つまり、共同体への位置が異なるのであり」、又、拠点における「一切の党派に集約されない、党派を拒否しているこれらの運動」は、レーニンのように、「党派の弱さ」経済斗争一般として「自然成長的、手工業的な斗争」として規定してはならない。

③ 以上が、神津によるレーニンの時代と異なる我々の時代の斗争の特徴であり、「政治斗争―経済斗争のカテゴリーでは包括し切れぬ現今の諸斗争（例えば、帝国主義的社会再編に対する斗争）を国家―市民社会の変質から位置づけねばならない」（叛旗63）従って、「社会的階級」「個別し共同体的所有」「生活の思想」の「概念を導き入れねば、これらは党派には了解不可能である」彼らは（無定型な大衆）決して政治主張で結合してはいない。それ故、国家批判の外部注入は意味をなさない。政治的プロレタリアートの形成が党の活動のすべてではない」等々。

これが、神津君による、レーニン組織論が適用し切れず、市民社会と国家の爛熟期における大衆の階級的成熟段階なるものであるが、この誤謬しレーニンの修正を、(A)(B)(C)で批判してきた事との関連で、整理し、若干、指摘しておく。

まず、第一に、そもそも、神津の運動論なるものは、a、国家論―市民社会論の二元論、大衆―インテリという階級形成の端初的存在の二元論に規定されて、言語活動に拠をおくインテリ、知的大衆からの国家批判と生活者からの市民社会批判という二元論批判に転変し、これが基礎になって、政治焦点での国家そのものに対する意識的斗争と拠点での自然的生活の獲得斗争し生活の革命との二元的斗争（運動）論としてb、「過渡期社会論は……私的所有し疎外論から再構成される」、「方向は私的・国家的所有の止揚し個的し共同体的所有の統一である」というように、神津階級形成論がその根底において疎外論、として構成されている事がまずもって踏まえられねばならない。

第二に、「国家―市民社会の關係」の変質論なるものの誤り。神津は、商品経済発生以後、又、資本主義の各発展段階を「市民社会と国家の關係」の変化論で説明しようとするのだが、そもそも、「旧来の」とか「爛熟期」、「調化したブルジョア自由主義」なる概念はブルジョア政治学の用語であり、又、発生史を本質論と等置する方法論上の共通の誤りし歴史主義を基底にした、吉本国家論と平田市民社会論に依拠しているが故に、歴史認識の視座を有しておらず、又、産業資本主義と帝国主義との差別性さえ方法論的にも、内容的にも明確にしえないのである。(A)、(B)参照）(体系的批判に關しては、理戦9号、日向論文参照)

そもそも、レーニンの時代と異なる我々の時代の斗争を言いまえに、レーニンの時代の「市民社会と国家の關係」と我々の時代のそれとの変質なるものを明らかにすべきだろう？資本制社会においては、その形成期―発展期では「私的所有」の側面が強調され、危機の過程では、「類似共同体所有」の側面が強調されるだつて！

第三に、市民社会批判（斗争）と国家批判（斗争）の二元論

の誤りは、一つに、(A) (B) で明らかにしたように、ブル革命とプロレタリア革命の相違すら理解しえず、決定的には、プロレタリア革命の性格を喪失し、経済斗争の延長上に社会革命を夢想してしまふ、その結果、二つに、経済的社会的斗争における政治的質を「砂川、成田等の斗いは政治的には保守意識であつたとしても」とらうように、一切、捨象してしまふか、あるいは、三つに、市民社会批判から国家批判へ上昇するとか、あるいは、「党は政治焦点での斗い、軍事問題の導入を通じて、現実的共同体は、国家権力打倒政治革命なくして不可能なことを表明していく」(p.79) というように、経済的社会的斗争の延長上に政治性を付与する経済主義であることが踏まえられなければならない。しかも、斗争の実体がインテリ一大衆なる振り分け論である事。

第四に、拠点での斗い、特に、成田、砂川斗争を社会的階級への形成||現実的共同体への接近として評価する誤りは、本質的には、新構座派平田清明等が、独立自営農民等の小農民的所有、生活、労働を、個体的労働||個体的所有が開花したとして賛美すると同一の誤りを有している。これは、神津「共同体論へ」の誤謬の核心点の一つなので詳しく論じよう。

神津が「資本論研究、経済学と史的唯物論、歴史認識の基礎カテゴリーの整備」(No.3, p.127) を行った「有能な経済学者」として評価する平田清明の、「個体的所有」とは如何なる概念なのか？それは、平田が、何故、独立自営農民を賛美するのかを説明すれば、明かであろう。

即ち、独立自営農民(ヨーマン)は、小経営者、自由な小所有者の代表者とみなされておられ、その生産様式は、ヨーマンが自ら土地・生産手段を所有し、自ら土地を所有することによって、自己労働||個体労働の対象化されたものとしての生産物を自ら所有するような所有形態であるからである。そして、封建制(所有)の解体後に多数発生した自由な小土地所有者、ヨーマンは、直接的生産者からの収奪、農民からの土地収奪を中心とする本源的蓄積過程をへることによって、没落する。ともあれ、平田の「市民社会と唯物史観」なる論文で概念規定されている「個体的所有」は、実は、ヨーマン等の小農民生産||所有様式の事である。

神津の場合も、それにならって、成田、砂川斗争において、砂川、成田の農民が、ヨーマン的な、小農民的所有||個体的所有になるとも考えているが故に、現実的共同体へ接近しているなどと評価するのであろう。

小商品生産者、農民等を残存させるのは、資本主義の帝国主義段階における資本の有機的構成の高度化の結果であり、その農民の私利私害のために帝国主義的社会再編に反対する土地共同防衛斗争が社会的階級の形成||個体的所有を実現しているなどという事は、世界革命||世界プロ独を歴史的前提として表現される社会主義社会(「個体的労働を社会的労働としてまたその反対に、社会的労働を個体的労働として現実的に指定する」社会)における概念としての社会的階級とを等置することである。これでは、資本主義は社会主義の萌芽が存在し、社会主義へもて転変する、従って、もともと、資本主義は社会主義と同じだと言っていることではないのか？ 超歴史主義ノ、実は、神津の「共同体論へ」なるものは、社会主義社会(「||社会的階級の完成」と、成田、砂川の農民の形成するであろう団結、ヨーマンの所有・生活とが同じだと言っている)のである。神津の「共同体論へ」には、打倒対象としての政治的国家||政治革

命など論理構成として内的に指定されていないのであって、せいぜい、政治的国家とは観念の共同体の完成であり、それは、インテリの自立の対象である。

第五に、従って、社会的階級への形成なる概念は、結局、政治革命||世界プロ独を捨象して、経済斗争の延長に地域共産主義を、又、社会革命を夢想する小ブルのロマンチズム、自己表出の典型である。社会的階級なる概念の誤謬は、市民社会論、国家論を定立する場合の疎外論に基く方法論上の誤謬と本質的に同じなのである。

(A)、(B) (参照)

個的||共同体所有とは、地域共産主義運動の事であり、「社会的階級」等の概念の導入は、マルクス・レーニン主義の修正である。

第六に、神津の党の任務は、レーニン時代のラボーチュエ・デーロ等の経済主義者と表現は異なれ、本質的に同じであり、それは、大衆の市民社会批判から国家批判への上昇の媒介なのである。「地区党は現実的共同体の欲求を個的共同体所有の提出によって……社会的階級の形成へ解放する」だって、

神津の「党組織・機関の構想」(No.1, p.85) なるものは、結局、レーニン組織論を社会革命主義の日和水で薄めたものにすぎない。

「地区党は……全面的政治暴露をもち込み、一方党の同盟軍、了解者をインテリブンド、大衆ブンドとして割り出す」だって、底ぬけの社会革命主義ノ

B、叛旗No.1の自己破産としてのNo.4への乗り移りに関して。「社会的階級の形成||個的||共同体所有」なるものが、結局、プロレタリア革命を喪失した地域共産主義建設運動であることが暴露されたが故に、社会的階級の完成を基底とする叛旗No.4の綱領||戦略党||軍||統一戦線なるものは、我々の批判の対象になりえないと考える。(「理戦」9号日向論文参照)。

以上

XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX

前号(戦旗三三三号)の訂正

・6段、12行目、実態的↓実践的

・7段、11行目、「△大衆」を党||活動家集団||大衆の関係で

に訂正

・11段、14行、16行目、「ヘーゲル主義と我々の……等置する事

による」に訂正

・10段、19行目、組織的実践